

NAJIMA

NAjia=Asia

編集後記
なしまあ

親しみ深きアジア

— Accessible Asia —

私事です、私は1990年の秋に韓国の延世大学から立教大学に交換留学生として派遣されたことが、今日に至る始まりでした。アジア地域研究所とは、大学院生時代に指導教授の服部孝章(社会学部名誉教授)の導きで関わりを持つことになったのですが、今回初めて年報の編集に携わることになりました。

さて、第14号の特集は、「中国に対する認識と感情」でした。アメリカのシンクタンクのグローバル調査の紹介に続き、韓国、台湾、香港の事例についての論考で構成しましたが、日本は入っていません。日本の中国認識を考える上で、重要な調査として、「外交に関する世論調査」(内閣府)があります。この調査は1978年から結果が公表されていますが、ちょうど国交正常化が実施されて間もない頃で、当時は中国に対する親近感や日中関係の重要性に対する回答は80%に迫る高いレベルの肯定的なものでした。しかし、その後は徐々に下がり、1990年代は肯定と否定が拮抗する状態が続き、2000年代に入ってから、中国に対する親近感が急激に低下し始め、近年では世界最高レベルの否定的な認識になっています。今回の特集が、中国の覇権主義への批判に過度に傾斜してしまい、近隣諸国・地域における「中国への認識・感情」を単純に「反中」として捉えることを警戒しつつ、それぞれの「国のあり方」をめぐるせめぎ合い、地政学の状態を考慮し、より客観的に考えるための一つの試みとなれば、と思います。(黄盛彬)

昨年夏、台湾の繁華街を歩いていて目にした「防空避難」の看板。地下防空壕への入り口を示していました。にぎやかな通りとこの国の置かれている緊張の状況を実感しました。看板といえば、もう一つ気になったのが看板に記された「の」。アジアの空港には「の」の入った名称の店舗がありました。香港に行った人も、そうだ、あった!と思い出し、上海に留学している学生に聞いたところでもあちこちで見かけられるとのことでした。はたして店舗のネット検索ではどうするのだろうか?と気になります。「~的」で日本語文字が使われるのも面白いのですが、その意味で使われているだけでもなさそうです。この文字が入るとオシャレ?文字が意味を超えてデザインにもなります。ゼミの学生がバーチャル・フィールドワークとして、ストリートビューで通りを辿りながら看板表記をチェックしていきました。先行研究もありますし、今後の展開とファインディングが楽しみです。

大きな問題や課題に向きあうというふうで、身近なところのちょっとした事象に目を向けてみると、身近なものや些細なものであっても、その歴史や広がりにはさまざまな要因が絡んでいます。「の」からみえてくるアジアの歴史、文化の受容変容とグローバル化、そんな小さな気付きを課題にふくらませていくことも「なしまあ」的だなと思いました。(野中健一)

なしまあ

親しみ深きアジア

— Accessible Asia —



特集 中国への認識・感情を考える

世界のおじさん・おばさん 14

ご紹介するのは、おばさんというより、私の「おかあさん」といった感じです。フィリピン南部ミンダナオ島のムスリムの女性で、夫を武力紛争で亡くしたあと避難民となり、市場で野菜の物売りをしながら、子ども5人を育ててきました。私は「おかあさん」について半年間、路地にすわって野菜を売ったことがありました。今では天国にいる「おかあさん」。子どもたちがそれぞれ困難な人生を歩んでいるので、どんなに心配していることか。(石井正子)



なしまあ - Accessible Asia - 14号

- 発行 / 2024年3月31日 ●編集 / 立教大学アジア地域研究所 黄盛彬 野中健一
- 制作 / たまさや ●デザイン / 犬山ハリコ ●印刷 / 株式会社シュービ ●ISSN 2188-8213



立教大学アジア地域研究所 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel:03-3985-2581 Fax:03-3985-0279 E-mail:ajiken@rikkyo.ac.jp https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/caas/

中国はどう見られているか / 黄盛彬
韓国人の対中認識と感情 - ノーノー・ジャパンと嫌中の関係は? / 黄盛彬
分断社会の台湾と人々の意識変化 / 林怡蓀
香港市民の対中感情 - 「愛国」をめぐる同床異夢 / 倉田徹

田和正孝・野中健一・陳昭淵 片桐千亜紀・具志堅清大・亀島慎吾
石井正子 松浦正孝 橋本栄莉 高橋孝治 金兌恩 阪堂博之

14
No.14 2024

なじまあ

親しみ深きアジア

— Accessible Asia —

No.14 2024 contents 14

特集／中国への認識・感情を考える

- 中国はどう見られているか／黄盛彬 4
- 韓国人の対中認識と感情—ノーノージャパンと嫌中の関係は？／黄盛彬 6
- 分断社会の台湾と人々の意識変化／林怡蓀 8
- 香港市民の対中感情—「愛国」をめぐる同床異夢／倉田徹 10

論考

- 台湾澎湖諸島における石積み定の置漁具「石滬」の文化資源化とその活用／田和正孝・野中健一・陳昭淵 12

海域学コレクション

- 宮古島で発見された中世沈没船遺跡の調査／片桐千亜紀・具志堅清大・亀島慎吾 16

教壇から

- 国内フィールドスタディー関東大震災後の虐殺の跡地を歩く／石井正子 18

アジア研の本棚-Book review-

- 『戦国日本を見た中国人—海物語『日本一鑑』を読む』／松浦正孝 19
- 『はじめての人類学』／橋本栄莉 20

フィールドから

- 台湾の国立公園(国家公園)概説と雪霸国家公園／高橋孝治 21
- 韓国ソウル市恵化洞の「リトルマニラ」を訪ねて／金兌恩 24

研究員紹介

- 日本と韓国のジャーナリズム思想／阪堂博之 27
- 編集後記／黄盛彬 野中健一 28
- 世界のおじさん・おばさん／石井正子 28

●「なじまあ」とは
身近なアジア、親しみあるアジア、行きやすいアジア。「親しみ深い」というコンセプトを一言でいうと「なじみ」。「アジアになじむ」という意味をこめて、日本語で「なじまあ」というタイトルを思いつきました。NAJIMIにASIAをかけています。「～まあ」のいい方で「アジアになじもうよ」という勧誘の意も表しています。

表紙写真／大韓帝国期に建てられた「皇穹宇(左)とウェスティン朝鮮ホテル(右)／撮影:黄盛彬
右ページ写真／(上段)「中国夢(China Dream)」の看板(延辺朝鮮族自治州、2015年9月)／撮影:黄盛彬、(中段2点)「一つの中国」を支持する運動と「台湾独立」を支持する運動がせめぎあう(台北市内、2017年3月)／撮影:黄盛彬、(下段左)「ソウルのなかの中国 韓城華僑小学校で、中国語で自由に話そう」と書かれたプラカード、(下段右)中国人観光客で大変賑わっていた頃のソウルの明洞(2017年8月)／撮影:金兌恩



特集
中国への認識
・感情を考える

中国はどう見られているか

文・図／黄盛彬

ファン・ソンビン／立教大学社会学部教授
 専門は、ニュースの社会学、国際コミュニケーション論。韓国・延世大学の大学院生時代に交換留学生として来日。立教大学大学院社会学研究科にて修士、博士後期課程を修了(社会学博士)。立教大学社会学部助手、立命館大学産業社会学部助教授を経て、2009年より現職。UC San Diego(2003-2004)、Simon Fraser University(2012-2013)、Monash University(2016)にて客員研究員。共著に『世界のメディア』:グローバル時代における多様性(春風社、2018)、『東アジア観光学:まなざし・場所・集団』(亜紀書房、2017)、共編著に『韓流のうち外-韓国文化力と東アジアの融合反応』(御茶ノ水書房、2007年)など。

Record high negative ratings for China in most countries surveyed

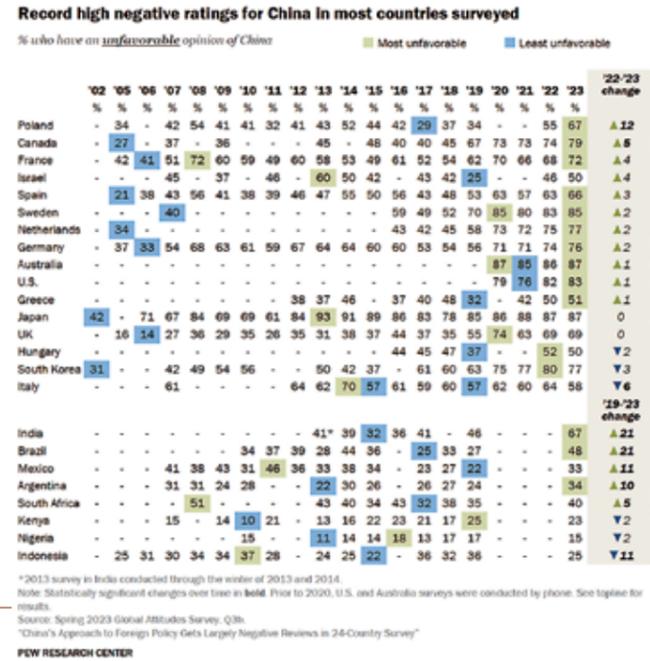


図1／中国に対する否定評価が過去最高を記録 (米・ピューリサーチセンター調査)

中国への認識の悪化が目目されている。新型コロナのパンデミック、米中覇権競争の加速などの事情により、中国に対する認識の悪化は世界各地で見られているが、中でも北米、ヨーロッパ、そしてアジアの一部地域では否定的認識が強く現れており、南米や東南アジア、アフリカなどの国では比較的弱いという特徴がある。

24カ国を対象としたグローバル調査—中国はどう見られているか

米国のピューリサーチセンターの2023年の調査(注1)では、中国に対する見方は調査対象の24カ国でおおむね否定的で、中央値で67%の成人が中国に好意的でなく、28%が好意的であった(図1、図3)。否定的な見方は、中国の国際的な行動に対する評価にも及んでいた。サウジアラビアとイランの和平交渉の仲介や、ウクライナでの暴力終結に向けた12項目の

提案など、中国政府はいくつかの注目される外交的イニシアチブをとったにもかかわらず、中央値で71%が中国は世界の平和と安定に貢献していないと考えている。また、多くの人が、中国は外交政策において他国の利益を考慮していないと考えており(76%)、中国は他国の問題に大いに干渉している、あるいはまあ干渉していると回答している人が57%に及んでいた。また、中国の習近平国家主席が世界情勢に関して正しいことをすると信頼している国はほとんどなかった。その一方で、中国の「ソフトパワー」の一部とされる要素に関して言えば、中国の技術的成果は高い評価を得ているが、大学、娯楽製品、生活水準について同じことを言う人は少ない。どの国でも、中国の「ハードパワー」、つまり軍事力については、多くの場合は過半数が、世界最高レベルか平均以上と見ているが、世界をリードする経済大国として中

国を挙げる人は、近年低下傾向を見せており、2023年の調査では、中央値で33%が「そうである」と回答していた。

所得水準、地域における違い、経年変化をどう読むか

以上が概ねの調査結果であるが、それでも、中国に対する認識は高所得国よりも中所得国の方がいくらか肯定的である点は注目に値する。インドは中所得国で唯一、中国に対して好意的でない見方をしている(図2)。

また、経年の調査データを眺めると、2000年代前半頃までは否定的な認識が目立つほどではなかったことがわかる。調査対象国の中で、一番最初に、否定的な

認識が過半数を超えたのは日本であった。2007年に67%の否定的認識が表れて以降、ずっと高い水準が持続している。ほかの国では、北米とヨーロッパの諸国で否定的認識が高く推移しているが、アメリカとカナダで80%前後の高い水準であるのに対し、ヨーロッパでは50%台(ハンガリー)から85%(スウェーデン)までのばらつきがある。

アジア地域で見ると、調査対象に含まれているのは、日本、韓国、インドネシア、インド、オーストラリアであるが、オーストラリア、日本、そして韓国で中国に対する認識がとりわけ否定的である。日本の場合は2002年にすでに42%が否定的に認識し、2005年からは否定的な認識がさらに顕著になり、2013年に93%を超えた以降、80%を下回ることはほとんどない一貫した否定的な認識が示されている。韓国の場合は2002年には31%だけが否定的な認識だったが、その後徐々に増えていった。2013年と14年には肯定的認識が増えることもあったが、2017年頃から再び否定的な認識が上昇し始め、2022年には初めて80%を超えた。

しかし、インドネシアの調査結果は、それほど否定的な認識が目立っていない。ここから推察すると、他の東南アジア諸国における現状も気になるところであろう。

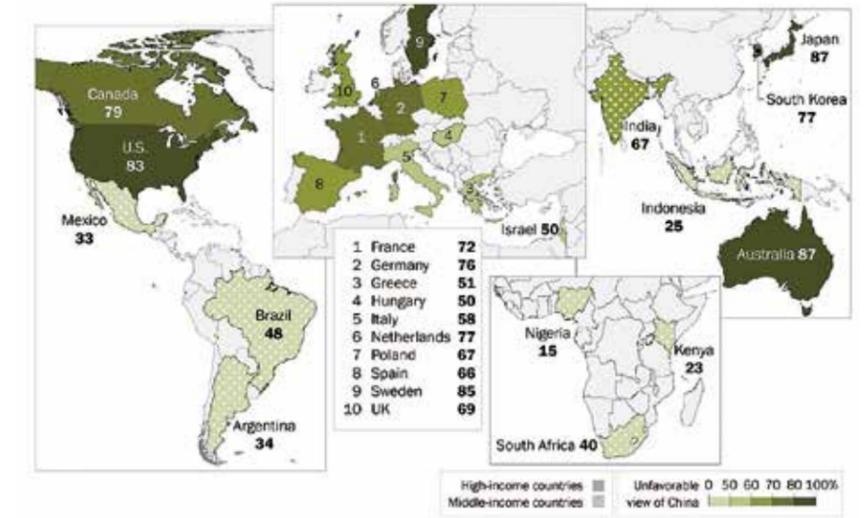
台湾と香港は、この調査の対象にはなっていないが、香港においては、市民たちの中国中央政府に対する反感が、2019年には大規模抗議活動に発展することもあった。こうした香港市民による反中感情の高まりは、未だかつて存在しなかった現象であるという。台湾においても、「反中」の意識は、台湾人のアイデンティティと政党支持傾向の変化との関連でせめぎ合う状況が見られる。

1. China's Approach to Foreign Policy Gets Largely Negative Reviews in 24-Country Survey, Pew Research Center, JULY 27, 2023 <https://www.pewresearch.org/global/2023/07/27/chinas-approach-to-foreign-policy-gets-largely-negative-reviews-in-24-country-survey>
 注1.ピューリサーチセンター(Pew Research Center)は、米国ワシントンD.C.を拠点としてアメリ

Unfavorable views of China widespread

Unfavorable views of China widespread

% who have an unfavorable opinion of China

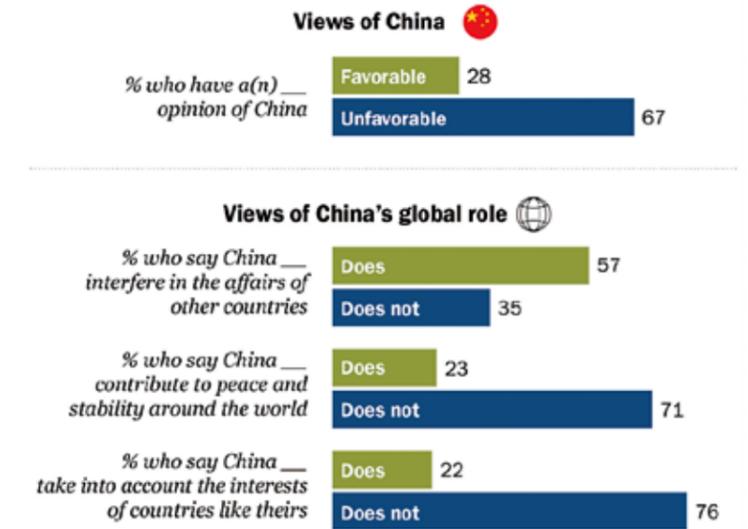


Source: Spring 2023 Global Attitudes Survey, Q3b. "China's Approach to Foreign Policy Gets Largely Negative Reviews in 24-Country Survey"

PEW RESEARCH CENTER

※数字は中国への否定評価のパーセント。図2／中国への非好意的な評価の世界的分布色の濃淡は、否定評価の程度を示している。濃い色ほど否定評価が強い。

Views of China and its international behavior are largely negative



Note: Medians are percentages based on 24 countries. Source: Spring 2023 Global Attitudes Survey, Q3b, Q28-Q30. "China's Approach to Foreign Policy Gets Largely Negative Reviews in 24-Country Survey"

PEW RESEARCH CENTER

図3／中国の国際的行動に関する見方も概ね否定的

カや世界における人々の問題意識や意見、傾向に関する情報を調査するシンクタンクである。本調査では、地域別よりは、所得水準で調査対象国を分類して説明を試みているため、地域別特徴や政治的立場からの分類には控えめである。慈善団体のビュー・慈善トラ

スト(Pew Charitable Trusts)を母体として設立されて、不偏不当を掲げている姿勢とも関係があるように推察するが、そのため、なぜ中国に対する認識に差異が見られるのかに焦点を絞る分析はあまり行われていない。

韓国人の対中認識と感情 —ノーノー・ジャパンと嫌中の関係は？

文・写真／黄盛彬



(左)写真1／中国を批判する立て看板、隣には「法輪功」の紹介ソウルの明洞。新型コロナ対策の制限はほぼなくなっていたが、明洞の街はまだ閑散としていた。こうした反中の立て看板の前にはほとんど人がいなかった。(2022年12月) (右)写真2／韓国全州市のある飲食店に掲げられていた「ボイコットジャパン(日本製品不買運動)」のポスター。(2020年2月)



近年、対中国認識の悪化は韓国でも顕著であるが、実は、国交正常化 20 周年の 2012 年から約 3 年間、韓中関係は改善のムードに包まれていた。当時の朴槿恵大統領も韓国の大統領としては初めて日本に先駆けて中国を訪問した。2015 年には中国が開催した戦勝記念日に出席するなど「最良の関係」とまで評価された。日韓関係は、歴史問題で悪化して、日本では、朴槿恵大統領の海外メディアとのインタビューにおける「日本批判」に対し、「告げ口外交」と批判されていた。当時、日韓間には中国の台頭に対する脅威の認識にもまだギャップがあった。日本では 2010 年以降、中国と経済力が逆転し、中国に対する脅威認識が高まっていて、米国のアジア再均衡戦略に積極的で、韓国にも中国牽制に参加するよう要請していたが、当時の朴槿恵政府は、北朝鮮への影響力を重視し、むしろ中国を牽引するための外交戦略を取

っていた。韓中では、政治的な関係だけでなく、文化的関係も活発であった。中国では韓国ドラマや K-POP の人気もさらに高まり、日本では、いわゆる第 2 次ブームが日韓関係の悪化の影響や、2011 年の「反韓流デモ」の余波を受けて、フェードアウトする時期であった。そうした中、中国から吹いた追い風は、韓流がさらに飛躍する重要なきっかけとなった。ドラマ『星からきたあなた』は、中国大陸で大ヒットし、ドラマの中で主人公たちが食べる「チー麦(チマク、チキンとビール)は大流行した。この時期、中国の若者たちの間では、韓国社会への同時代性の感覚に基づく共感が広がっていて、そのような中国での韓流文化の流行現象は、韓国でも好感を持って伝えられていた。中国からの観光客も、この時期に大幅に増えた。免税店では、中国人観光客がメインの顧客になり、ロッテ

デパートの免税店の売り場では、中国語で声をかけられることがむしろノーマルになったような時期もあった。

2016 年頃から再び関係悪化へ、若い世代の反中意識が顕著に

ところが、2016 年頃から THAAD(Terminal High Altitude Area Defense missile: 高高度防衛ミサイル)の配置をめぐる、中国が猛反発し、様々な報復措置を行ったことで、韓国における中国脅威論が急速に拡大した。中には、韓流文化を制限する限韓令もあった。中国の国家プロジェクトの東北工程も、高句麗史を中国史に編入させようとする覇権主義的な歴史観と批判され、北京オリンピックの閉会式で朝鮮(韓国)の伝統服を着た中国朝鮮族の女性が、中国の少数民族として登場したことで、韓国では批判が高まった。中国のネット上での様々な韓国批判の言動などが、韓国

メディアでも大きく報道され、さらに反発の応酬は拡大することが度々であった。

前掲のピューリサーチセンターの調査でも、韓国の対中国認識はいくつかの点で特徴的な点が見られた。「世界一の経済大国」として、中国を選んだ韓国人は最も少なく、75 ポイント差でアメリカを選んだのである(アメリカ 83% に対し、中国は 8%)。ちなみに、日本では、64% が米国、22% が中国を選んでいる。また、調査対象国の中で唯一、中国の技術の水準を低く評価しており、中国の技術を少なくとも平均以上と評価する人が半数をかなり下回っていた(40%)。中国の軍事力を技術的成果よりも高く評価しているのは韓国だけである。

韓国における反中感情が若い世代(MZ 世代)において顕著であることも注目される。前掲の調査では、多くの国で中高年世代(50 歳以上)が若い世代より中国に否定的だったが、韓国では若い世代の反中感情は、共産党や中国製品だけでなく、中国の文化についても高かった。1980 年代の民主化と冷戦崩壊後の韓中国交正常化を経験し、また「三国志」や様々な武俠小説、香港映画などの影響を受けて育った前の世代とは異なり、中国の浮上を牽制する世論が広まる中で、インターネット上で中国を卑下・嘲笑するコンテンツを見て育った 20 代、30 代の人々にとって、強大国として浮上した中国の地位は受け入れがたいのである。そして、このようなネット上の嫌いな感情の広がり中国の若い世代の間でも広がり、ネット上の応酬でさらに拡大する傾向も見られる。

「対中感情」の行方またその影響は？

概ねの見方は、中国に対する否定的な認識には中国の台頭という構造的な変化に対する懸念と警戒が根底にあり、2000 年代から持続している現象で、2016 年の THAAD 紛争は、既存の否定的な認識をさらに高めたきっかけとなったということである。

しかし、それでは、2012 年頃から 2015



写真3／ソウルの明洞の中国大使館(2022年12月)

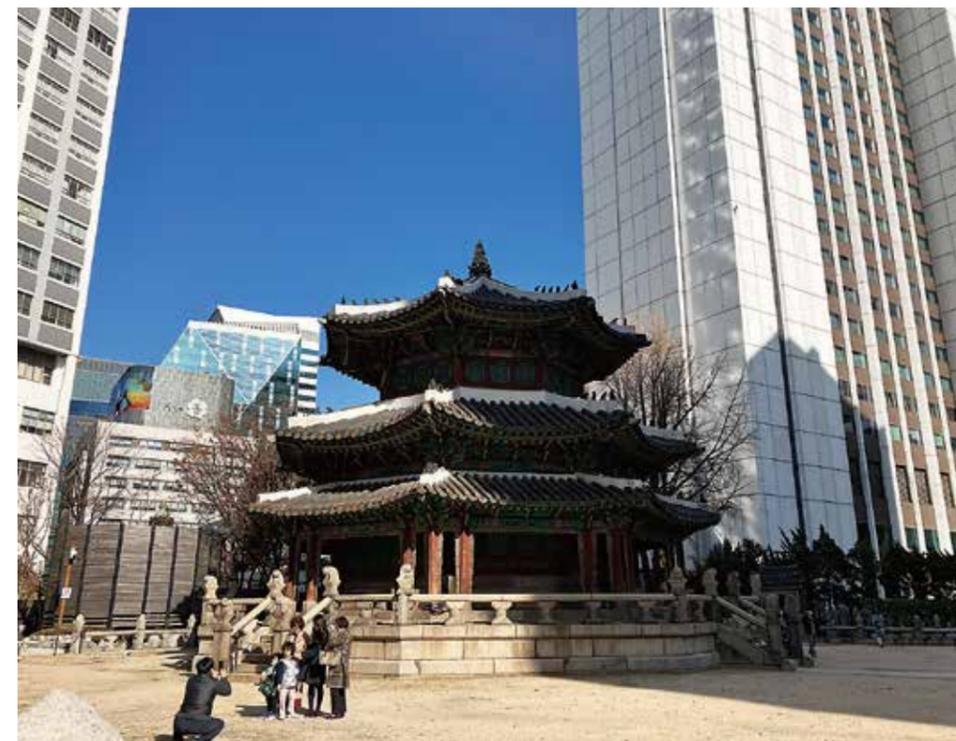


写真4／大韓帝国期に建てられた「皇穹宇」、右奥はウェスティン朝鮮ホテル。「皇穹宇」は、天子が天に祭祀を行う施設として建てられた環球壇で、神位を祀る建物。祭祀を行う中心建物は南側にあったが、1914年、朝鮮鉄道ホテル(ウェスティン朝鮮ホテルの前身)を建立する際に撤去され、現在は皇穹宇だけが残るようになった。

年までの改善、そして 2019 年頃の日本政府の対韓国輸出規制措置に反発した「ノーノー・ジャパン」の動きとの関係をどう見るべきだろうか。これには筆者はまだ答えを持っていないが、相互認識が、両者関係への認識のみに左右されず、周辺様々な他者との関係により影響されることや、当事者、重要な他者を含む地域の情勢等

(コンテキスト)についての認識、つまり地政学への理解にも影響される点を考慮する必要があり、単純な予測は禁物のように思える。現政権による日米韓の連携で中国を牽制する外交政策が、国民の世論に受け入れられているかどうかは未だ不透明である。前政権による外交努力にもつばら反発する国内政治との関連も窺える。

分断社会の台湾と人々の意識変化

文・写真／林怡媛

リン・イーシェン／立教大学社会学部教授

東京大学大学院人文社会系研究科・社会情報学専門分野修士課程、博士課程修了。博士(社会情報学)。専門はジャーナリズム、オルタナティブ・メディア、エスニック・メディア研究。著書に『台湾のエスニシティとメディア——統合の受容と拒絶のポリティクス』(立教大学出版会、2014年)。共著に『ジェンダーで学ぶメディア論』(世界思想社、2023年)、『テレビ番組制作会社のリアリティ 作り手たちの声と放送の現在』(大月書店、2022年)、『探査ジャーナリズム／調査報道——アジアで台頭する非営利ニュース組織』(彩流社、2018年)など。



(左)写真1／台湾の地方団体が中国当局からの旅行招待を受けたことをスクープしたニュース (右)写真2／台湾2024年総統選挙の世論調査結果を取り上げたニュース (2枚とも) 2023年12月17日放送「三立新聞網SETN」より(三立新聞台)



はじめに

台湾は戦後、日本植民地時代と国民党一党権威統治の時代を経て、90年代から憲法改正及び総統直接選挙などの政治的改革を敢行し、3回の政権交代を果たしてきた。近年、自由民主主義国家として国際政治の舞台においてその存在感が増している。その最も象徴的な出来事が最近の「台湾有事」の議論である。米中対立の中でも中国による台湾軍事侵攻が現実となったら、どのような結末が予想されるのか。必然的に日本をも巻き込むことになるこの台湾の安全を巡る攻防は、まさに東アジア情勢を考える際に避けて通れない問題と言える。

本稿では、中国からの強力な脅威に直面する台湾社会が抱えている「独立 v.s. 統一」、「反中 v.s. 親中」を社会とメディアの側面から振り返りながら台湾社会の変化を捉えていきたい。

イデオロギーの対立に翻弄される台湾社会

台湾には1945年以降中国大陸から蒋介石政権とともにやってきた「外省人」と、それ以前から台湾に定住する「本省人(閩南人、客家人、原住民族)」がおり、それぞれ出自と言語と文化などの違いから異なるエスニック・アイデンティティをもつ。これらは台湾社会において市民をグループ化する大きなカテゴリーである。また、1987年の戒厳令の解除をきっかけに、それまで中国国民党が掲げていた「我々は中国人で、いつか中国大陸を奪還する」という中国ナショナリズムに対して、「台湾独立、台湾という土地に目をむける台湾人」を唱える民主進歩党(民進党)の台湾ナショナリズムが登場した。それが台湾における「統一 v.s. 独立」という政治的イデオロギーの論争の始まりであった。90年代に入り「独立志向＝異端」という考え方が徐々に変化し、94年の台北市の首長選挙における民進党の勝

利は、台湾ナショナリズムの台頭を意味した。このように台湾の人々は、エスニック・アイデンティティとナショナル・アイデンティティの二つのアイデンティティを抱えながら、「私はナニジン?台湾の将来はどうであるべきか」をめぐって、さまざまな論争と対立に直面してきた。筆者の記憶によれば、とりわけ2000年に入ってから選挙のたびに、家族間で異なるナショナル・アイデンティティを持つことが原因で喧嘩や家出、さらには離婚にまで発展したというニュースをよく目にした。台湾の人々が政治に対し非常に敏感であり、それ故に生活までも政治に翻弄されてしまう一面が表れている。

メディアの信頼度低下とフェイクニュース

長年台湾の政治を牛耳っていた国民党は、2000年の総統選挙で民進党に敗れ、台湾史上初の政権交代が実現した。2008年に国民党が総統選挙で返り咲きを果た

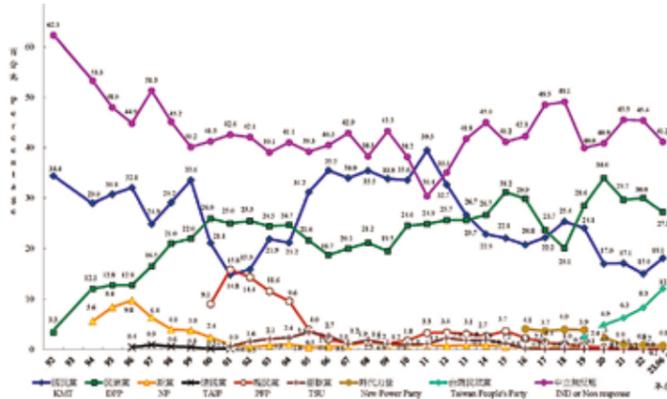


図1／台湾人の政党帰属意識の推移(1992～2023.06) 出典:国立政治大学選挙研究センター <https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7806&id=6965>

したが、2016年に再び民進党に政権を奪われた。台湾の人々は16年の間に3回の政権交代を通して自らの選択を国際社会に示したことになる。そしてその度に「藍」の国民党か、「緑」の民進党か、すなわち統一か独立かのイデオロギーをめぐる選択が台湾社会を分断させてきた。テレビと新聞に代表される主流メディアも、「客観中立」とそれぞれ訴えながら「藍」と「緑」の対立構造に加担し、それによって視聴率を稼ぎ、熱狂的な支持者の層を固めてきた。

その結果メディアに対する信頼度低下という問題が起きた。近年のメディア信頼度調査(ニュース媒体信頼度研究、2019)によると、「藍緑対立」を煽るようなマスメディア全体の信頼度は5.58点(満点10点)、また、「Digital News Report 2023」(Reuters Institute)のデータによると、オンラインメディアも含めてのマスメディア全般に対する信頼度は28%にまで下落している。その原因の一つに、人々は自分の政治的立場と異なるマスメディアを信頼しないことが挙げられるが、そこにさらに近年問題視される中国からのフェイクニュースの現象も加わる。情報戦と称される中国からのデマや偽情報はさまざまな形でニュースやSNSを通して拡散し、台湾社会に揺さぶりを掛ける。また、選挙のたびに「親中」と「反中」のメディアが自分にとって都合の良い情報を流し、相手側のニュースをフェイクと批判する。よって、メディア間の対立はますます深まり、人々は真偽不詳のニュースをもたらすメディアへの不信が一層強まるのである。

台湾人の政治的意識の変化

メディアと政治イデオロギーによる社会

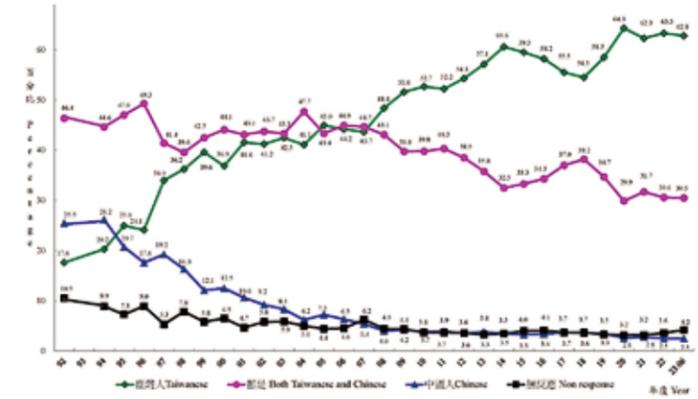


図2／台湾人／中国人のアイデンティティ意識の推移(1992～2023.06) 出典:国立政治大学選挙研究センター <https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7804&id=6960>

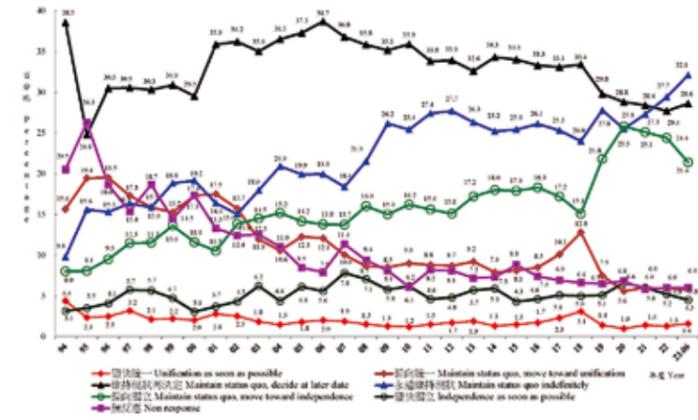


図3／台湾人の統一・独立の立場の推移(1994～2023.06) 出典:国立政治大学選挙研究センター <https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7805&id=6962>

的分断という現象がある一方、他方では台湾の将来に対して答えを出せていない人が多数いる。台湾政治大学選挙研究センターが行う台湾人の統一と独立の立場調査の結果を30年間の推移で見ると、期間中の増減はあるが、概ね一定の傾向を示している。「早く統一したい」と「統一に傾ける」の回答が2割弱、「早く独立したい」と「独立に傾ける」の回答が3割弱に止まるが、「現状維持し、また考える」と「永遠に現状維持」の回答が5割強である。それと同時に台湾人の政党帰属意識は、2011年を除いて「中立または無回答」の割合は平均的に4割以上をキープしている。独立志向の中国国民党を支持する割合は2011年のピーク時の39.5%から、2022年の15%、さらに2023年の18.1%と低迷する傾向が続いている。独立志向の民進党支持者の割合は、2020年のピーク時の34%から2023年の27.3%とやや下降気味である。その代わりに「藍緑対立」から一線を画す台湾民衆党(2019年結成)の支持率は2019年の2.4%から2023年の12.1%にまで急

成長している。台湾人のナショナルアイデンティティも、2007年を境に「自分は台湾人」という答えが「中国人であり台湾人でもある」を超えて、2023年現在は62.8%を占めている。「中国人であり台湾人でもある」は1996年のピーク時の49.3%から2023年の30.5%に下落する。「自分は中国人」の答えは1992年の25.5%から2023年の2.5%に激減した。全体的に言えば、台湾人の人々は、この30年の間に台湾人としてのアイデンティティが一層強まると同時に、台湾の将来について「現状維持」を選ぶ人が増えている。目前の中国大陸との軍事衝突を避けたい、という平和への願望が根底にあると同時に、「統一か独立か」という究極の選択以外に、人々の幸せをより保障できる政治はないかと躊躇する様子として捉えられる。2024年1月の総統選挙結果では、与党民進党が3期連続して政権を担うことになったが、民衆党の勢力の成長はまさに第3の選択肢への渴望の表れであり、それが今後の台湾政治にどのような影響を与えるかは注目の焦点となるであろう。

香港市民の対中感情 —「愛国」をめぐる同床異夢

文・写真／倉田 徹

くらた・とおる／
立教大学法学部教授・アジア地域研究所副所長
2008年東京大学大学院総合文化研究所博士課程修了。専門
は香港政治。著書に『香港政治危機』（東京大学出版会、2021
年）、『中国返還後の香港』（名古屋大学出版会、2009年、サン
トリー学芸賞）、共著に『香港』（岩波新書、2015年）、共編著に
『香港危機の深層』（東京外国語大学出版会、2019年）など。



写真1／雨傘運動の象徴である黄色い傘を習近平国家主席に持たせた、雨傘運動参加者作成のオブジェ。（2014年10月30日、九龍半島・旺角にて）



写真2／写真1と同じ



写真4／林鄭月娥行政長官と習近平主席への抗議。習主席をヒトラーになぞらえている。（2019年11月22日、九龍半島・尖沙咀付近にて）



写真3／習近平主席への抗議。広東語で「習」と、ゴキブリを表す「虫」の発音は近い。頭部は習主席に似ているとされる熊のプーさんになっている。（2019年11月22日、九龍半島・尖沙咀付近にて）

香港市民の中国中央政府に対する反感は、2019年の大規模抗議活動の際、ピークを迎えた。多くの若者たちが革命を叫び、香港独立のスローガンが街中に現れた。

しかし、歴史をたどれば、ここまで極端な反中感情が香港を覆ったのは極めて例外的である。香港市民の多くは中国にルーツを持つことから、長年にわたり「愛国者」を自任し、中国の発展を願い続けた。

「香港式愛国」

中国政府は返還後の香港市民に対して「愛国愛港」、即ち、中国を愛し、かつ香港を愛することを求めた。

このスローガンにおいて、香港市民にとって新しかったのはむしろ「愛港」の部分だったかもしれない。大陸から香港に来た難民たちは香港を仮住まいと考え、帰属意識を持たない者が多かった。また、

イギリス香港政庁も、地元愛が市民に広がるのが反植民地運動を惹起する可能性を恐れ、「愛港」を奨励しなかった。変化が生じたのは1970年代のことである。広東語大衆文化の普及などにより、「香港人」の意識が市民に広く共有されるようになった。同時に、イギリスも1997年の新界租借期限切れが近づいていたこと、中国が国連加盟や日米との関係を改善し、国際社会に復帰して、香港の若者に中国ナショナリズムが広がってきたことを受けて政策を転換し、社会福祉の拡大や、香港への帰属感を高める各種のイベントの実施などを通じて、香港市民を凝集させようとした。

一方、香港市民にとって「愛国」の部分は、より自明のものであった。確かに共産党政権は多くの者にとっては恐ろしい存在であったが、自身も中国人と自覚する香港市民は、「同胞」である中国人の活

躍には喜び、苦難には同情した。尖閣諸島の中国による領有を主張する「保釣運動」が世界で最も活発だったのは香港であったし、歴史問題では中国の立場に立って、日本政府に対して強く抗議した。こうした香港市民の多数派は「愛国不愛党」の立場であった。即ち、国は愛するものの、共産党政権には異論があるという意味である。こうした立場が「香港式愛国」と称されるものであった。

ボタンの掛け違い

愛国と愛党は別という意識は、国家と政権が分離されている日本のような体制下に暮らす者にとってはごく自然な感情である。しかし、国と党が一体化している共産党政権は、これを理解することができなかった。

返還後の香港では、大規模な抗議活動が相次いだ。2003年の「国家安全条

例」に反対する「50万人デモ」に始まり、2012年の愛国教育反対運動、2014年の民主化要求の雨傘運動は、いずれも大きな政治問題となった。

しかし、これらの運動の主たる標的は、中国政府ではなく、香港特別行政区政府であった。2003年のデモ現場で参加者に対して行われたアンケート調査においてすら、香港の董建華行政長官に対する強烈な反発とは対照的に、当時の胡錦濤国家主席や温家宝総理は5割を超える支持率を得ていた。雨傘運動の現場に出現した、習近平国家主席が黄色い雨傘を掲げる姿のボードからは、運動参加者の親しみすら見える（写真1・2）。中央政府が香港市民の願いを受け止め、政治問題を解決してくれることを期待するのが、当時の多数派の心理であった。

しかし、中央政府はそう受け止めなかった。「国家安全条例」や愛国教育への

猛烈な反対は、北京から見れば反中感情の表出と見えた。雨傘運動が生じると、中央政府はそれが中国大陆での民主化要求に波及することを恐れた。中央政府は一方で香港の運動参加者との対話を徹底して拒み、他方で大陸では香港の運動を「中国を転覆させる陰謀を持った外国勢力の手先」という形で大規模に宣伝した。これにより、中国国民の香港に対する反感が激しく強化された。

中央政府に無視された香港の若者たちは失望し、香港独立を主張する者も現れるほど「中国離れ」が進んだ。これには中央政府は怒りを露わにし、香港政府を通じて弾圧を開始した。その先に生じたのが2019年の抗議活動であった。政府と市民の対立がエスカレートかつ長期化する過程で、ついに香港市民は露骨な反中感情を爆発させた。習近平主席をゴキブリ（写真3）やヒトラー（写真4）に喩える

ポスターを作り始めた若者の間に、もはや「愛国」の要素を見出すことは難しい。

「愛国者による香港統治」へ

中央政府の怒りは極点に達し、習近平自ら指揮して、香港に対する強烈な手段をとった。2020年、中央政府は「香港国家安全維持法」を制定し、反中の言論を徹底して弾圧した。2021年には習近平は「愛国者による香港統治」を主張し、彼らが考えるところの愛国者、即ち共産党政権に服従する者以外を政界から排除し、民主派を壊滅させた。

現在の香港で、街頭で反中感情を示すような写真を撮る機会にはほぼない。では、香港市民の反中感情もそれに伴い消えたのか。頼れる民意調査や、村度のないメディアが姿を消した現在、それを正しく知る手段はない。

台湾澎湖諸島における石積みの定置漁具「石滬」の文化資源化とその活用

スーフー

文・写真／田和正孝・野中健一・陳昭淵

はじめに—石積み漁具への注目

世界各地には、海岸の潮間帯に、岸側を半円形や方形に囲むように石を堤状(石垣状)に積みあげた漁具がある(写真1)。その延長が100mを超えるような規模のものも珍しくない。岸側を低く、沖側を高くして、上面がほぼ水平になるように積まれており、満潮時には海中に没し、干潮時には干出すように設計されている。魚群のなかには、上げ潮流とともに接岸し石積み内に入り、遊泳したり摂餌したりするものがある。退潮時になると、こうした魚群は流れに応じて沖へと向かうが、なかには干出しはじめた石積みで遮られて、この中に閉じ込められてしまうものがある。漁業者は、干潮時、石積み内の潮だまりに残った魚介類を、小型のさで網やたも網を用いて、干上がったところでは、かき棒を使って、時には手掴みによって漁獲する(写真2)。このような漁具の分布域は、日本、朝鮮半島、台湾などの東アジア、東南アジア島嶼部、フランス、スペインの大

西洋岸、南アフリカ共和国、北アメリカの西海岸、オーストラリア沿岸と太平洋の島嶼部などに広がっている¹⁾。日本ではこの漁具は石干見(イシヒビ)と称されてきた。かつては周防灘や豊前海、有明海、さらには南九州の奄美群島から沖縄諸島にかけて数多く分布していた(写真3)。しかし漁船漁業が主流となって無用化したり、浅海養殖漁場への転換や干拓・埋め立てなどで漁場が消失したことによって、石干見はほとんど消滅してしまった。世界でも同様に消滅が進行している²⁾。

他方、このような漁具を先住民の漁撈文化遺産として保存することや、水中考古学研究の重要な遺物として調査すること、またツーリズムの装置として再生・活用する動きが世界各地で活発化している。なかでも台湾の澎湖諸島は、石積み漁具の保存・再生・活用がもっとも盛んにおこなわれてきたところであり、その動向は、海域環境の利用に関する新たな研究を進めることや文化

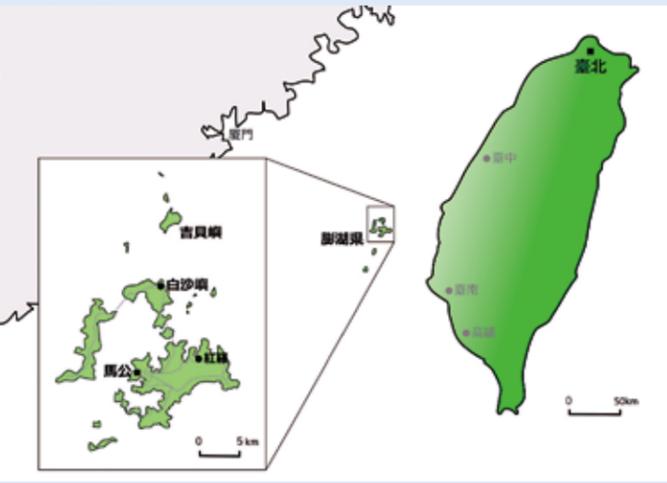
資源の保全活用策を考えるうえで興味深い。

本稿は、筆者らが、2023年8月に実施した澎湖諸島での現地調査をもとに、石積み漁具の保全と活用に関する近年の研究動向と、現地での保存・活用の活動について考察することを目的とする。

澎湖諸島における石滬の文化資源化

石積み漁具は、台湾では石滬(台湾華語でスーフー:shih-hu、台湾語でチューホー:chioh-ho)と称される。本島北西部の桃園県と苗栗県の沿岸部、および台湾海峡に浮かぶ澎湖諸島の海岸に数多く分布した。現存しているものは、本島側では数基にすぎないが、澎湖諸島には600基近くが確認されている³⁾。澎湖の石滬のうちの約100基は自給的な漁獲を続ける現役である。

石滬の存在自体は、日本統治時代(1895



(左)図1／澎湖諸島
(右2枚とも)写真4／
吉貝石滬文化館

～1945年)の漁業権資料や当時の水産雑誌に連載された日本人の水産技師による漁村の調査報告などから知ることができる。ただし、台湾における石滬の学術的な調査・研究は、1990年代初頭、国立台湾師範大学の地理学教員と大学院生が澎湖諸島をフィールドとして漁業地理学的な研究に取り組んだことが始まりである⁴⁾。

澎湖諸島(図1)は、1990年代後半には、台湾における海洋ツーリズムの拠点のひとつとして脚光を浴びるようになった。そのなかで石滬は、魚とりができる体験型レジャーのツールとして観光ガイドブックに登場するようになった⁵⁾。ほぼ同じ時期に台湾全土において「在地文化の見直し」が活発になり、澎湖の石滬も貴重な在地の文化資源として注目されるようになった。1996年から1998年にかけては、澎湖の市民グループによる石滬の悉皆調査が行われ、石滬のデータベースが整えられた⁶⁾。これにより澎湖

諸島が世界で最も石積み漁具が集中している地域であることが、内外に周知された。

その後、石滬の文化資源としての価値づけが急速に高まった。2003年には諸島の北辺に位置する吉貝嶼に、石滬文化を継承する目的で吉貝石滬文化館が開館した(写真4)。2005年には台湾の文化資産保存法が整備され、澎湖県政府文化局によって石滬の文化資産としての登録も始まった。2006年には石滬と海洋文化を主題としたシンポジウムが開催されている。2007年には諸島最南に位置する七美嶼にある、二つの捕魚部(滬房)をもつ双心石滬が文化資産として登録・保存された。この石滬は、以後、澎湖観光のシンボルにもなった(写真5)。2008年には吉貝嶼の石滬が「澎湖石滬文化景観・吉貝石滬群」として澎湖県の文化景観に登録された。2009年には「澎湖石滬群」が、台湾にある世界遺産にふさわしい18の対象物のひとつに選定されて

いる。2010年には県庁所在地である馬公市に澎湖生活博物館が開館し、石滬漁業が澎湖の伝統的な暮らしのひとつとして同館での重要な展示対象となった(写真6)。

こうした動きを学術的分野からバックアップする体制も強化されてきた。国立澎湖科技大学観光休閒系(観光レジャー学院)で海洋観光・海洋文化研究を専門とする李明儒氏を中心とした石滬研究グループの存在はとくに大きい。2009年には李氏自身の執筆による石滬の文化と石積み漁具の世界的な分布に関する一書が県政府文化局から刊行⁷⁾された。2013年には『澎湖尋滬地図』(澎湖石滬景点旅遊手冊)というガイドブックが、李氏の指導のもとに県政府文化局より発行されている。2016年には世界遺産候補としての玄武岩地形と石滬を主たるテーマにして、澎湖研究第16回国際学術研討会が国立澎湖科技大学にて開催された。



(2枚とも)写真1／石積みの定置漁具
撮影:崔新林(台湾)



(上)写真2／さで網による魚とり(水ノ浦の石干見、2014年)
(下)写真3／諫早市水ノ浦に残る石干見(2012年)



写真6／
(左)澎湖生活博物館
(下)石滬その展示



(左2枚とも)写真5／「双心石滬」
(ダブルハート形の石滬)の宣伝



写真7 /カフェから眺める石滬



写真8 /石滬と沖合に浮かぶ島々を眺望する展望台
撮影：崔新林

さらに、澎湖諸島を中心に台湾の各地に存在する石滬の文化財・文化遺産としての注目が高まり、その関心も広がっている。2018年には台中市で国際石滬専門家交流研討会、直近では2023年6月に桃園市にある国立中央大学において石滬保存維護国際研討会が開催され、国内外の人類学者、考古学者、観光学者、地域資源学者に加え、台湾や日本で石滬(石干見)の保全・活用を続けている市民団体が研究交流を図った。

澎湖では、若い世代が石滬に関心を持ち、行政や研究機関と良好な関係を構築しながら、石滬の保全・再生・活用を積極的に行っていることが特徴的である。その中心を担うのが、台湾本島からUターンした楊馥慈氏と曾宥輯氏が2017年に創設した「離島出走 isle.travel」という団体である。彼女/彼らは潮間帯の生活文化に着目し、諸島全域の石滬を巡りそれらの情報を収集するとともに、得られた情報を、SNS(離島出走 <https://www.facebook.com/isle.travel.TW/>)などを用いて発信し続けてきた。石滬のユニークな形状とその分布を示した観光用パンフレットの制作・発行(澎湖石滬型態図鑑：2019、澎湖吉貝石滬群図鑑：2022)により、来訪者の関心を高めている。また、澎湖本島の紅羅村にオフィス・ピジターセンターを開設し、そこに地元の石滬を再生したり、伝統的な乾魚加工工場を復元したりするなど、環境保全と環境教育、食と観光を結び付けた各種の事業に取り組んできた。アートデザイン担当者による石滬の

形状をデザインしたタオルやピンバッジの制作と販売なども手掛けて観光土産のバリエーションを増している。2023年6月には楊・曾両氏の執筆による、石滬と里海の生活誌に関する研究書⁹⁾が刊行された。以上のような、地域社会と連携した石滬の調査・研究や、環境保全とローカルビジネスを掛け合わせた活動の今後が大いに期待されている。

吉貝嶼における石滬の現状

筆者らは、澎湖諸島の中でも石滬の分布数が多く、観光資源としてそれらの活用も進んでいる吉貝嶼において現地調査を実施した。田和はこれまで1995年、2011年に同島を訪問している。陳は、近年、同島においてドローンを利用した空撮による石滬の調査およびGIS分析を行っている。そこで現地の観察を通じて、吉貝嶼における石滬の保存と活用、およびこの30年間の同島の変化について討論した。

吉貝嶼は、図1にみるように白沙嶼の北方5.5kmに位置する、面積3.1km²、最高点標高19mの低平な小島である(図2)。2022年5月現在で、戸数539、人口1,597人である。島の住民は、かつては小区画の菜園(菜宅)耕作と沿岸漁撈で日々の糧を得ていた。商業的な漁業もわずかながらおこなわれ、水産物は台南市場に向けて出荷された。島外へ出稼ぎする者も多かった。

島の南西側には砂地の海岸と砂嘴が形成され、北側には玄武岩質の岩石海岸とサンゴ礁が発達している。1980年代には約80基の石滬が島を取り巻くようにして存在していた。水深5mで浅の礁原が広がる島の北側にはとくに数多くの石滬が構築されていた。これらを陳がドローンを用いて空撮し、GIS解析によって陸上からの目視では困難な石滬の位置を明確にした。吉貝嶼に

はすでに崩壊したものを加えて100基を超える石滬の存在が明らかとなり、それらの正確な位置が地図上に記された(図3)。ドローンにより個々の石滬を俯瞰してあるいは接近して撮影できるために、滬房や長く伸びる石堤(伸脚)の形状など石滬の構造も詳細に観察し、分析することが可能となった。海中に散乱する切出し石の状況からこれまで知られていなかった石滬の存在を発見したり、構築場所と海岸地形との関係を解明するなどの新たな研究も展開している⁹⁾。

この地に海洋観光による地域の発展計画が企画されたのは1980年代であった。そして2000年代に入ってから夏季中心の海洋レジャーの基地として観光化が進められた。島唯一の集落および港が、冬季の北東季節風を直接受けない南東側に立地している。その周辺を中心にして観光施設の開発が進み、港湾が整備され、大型の宿泊施設やカラフルな民宿が建ち並ぶようになった。季節限定(観光繁忙期は4月～9月)のカフェや食堂、土産店が開業し、営業されるようになった(写真7)。島内には、かつては狭い道が集落から菜園および石滬が構築されている海岸部に向かって放射状に延びていたにすぎなかったが、そこに集落を迂回しながら沿岸部を一周するコンクリート舗装道路が敷設された。観光客は、港を起点として観光用レンタバイクを使ってこの道を周遊する。



(2枚とも)写真9 /
サンゴ片で埋没した汕仔南滬。
撮影：崔新林(下)

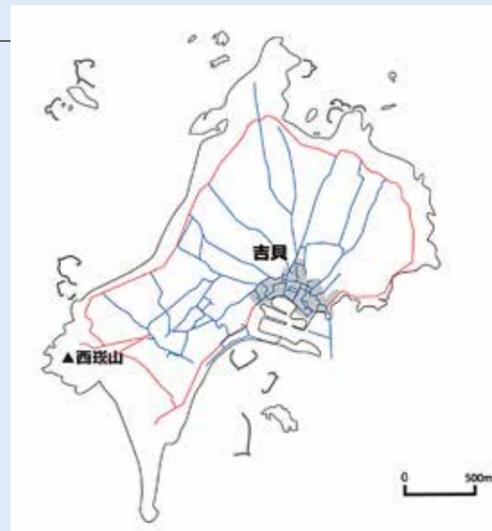


図2 /吉貝嶼

石滬は、白砂のビーチとともに、漁業体験や磯遊びを通じて観光客を吸引する特色ある観光資源のひとつとして注目された。陸上から石滬を見学する場所が整備され、島西端の独立丘である西炭山には海食崖の下に広がる石滬と沖合に浮かぶ島々を眺望する展望台が設けられた(写真8)。干潮時、眼下には10基近い石滬、なかでも船頭滬や蝦紗滬という呼称をもつ滬房を有する石滬(有滬房滬)を見渡すことができる。滬房は、その形が如意や祥雲に似ていることから、幸運や吉兆をもたらすものとして観光客に喜ばれている。

次に、新たな問題として、海岸部にサンゴの遺骸が大量に堆積したことから石滬の埋没が発生している状況を報告したい。吉貝嶼の北方沖に広がる無人島の過礁周辺には造礁サンゴが発達している。これらが地球温暖化による海水温の上昇で死滅し、砕けたサンゴ片が冬季の北東季節風によって生じる強い波とともに海岸に大量に押し寄せ、それが10数mの高さにまで堆積しているのである。これによって高開礁滬、汕仔尾滬、汕仔南滬の3基がすでに消滅した。

1990年の野外観察に基づいて作成された石滬の分布図には、高開礁滬、汕仔尾滬、汕仔南滬の3基とも記載がある(顔, 1992)。前述した洪(1999)のデータベースにも3基に関するデータがある。汕仔尾滬、汕仔南滬が使用可能な状態であるのに対して、高開礁滬では補修作業が十分ではなく、当時はすでに漁具として使用されていなかったと

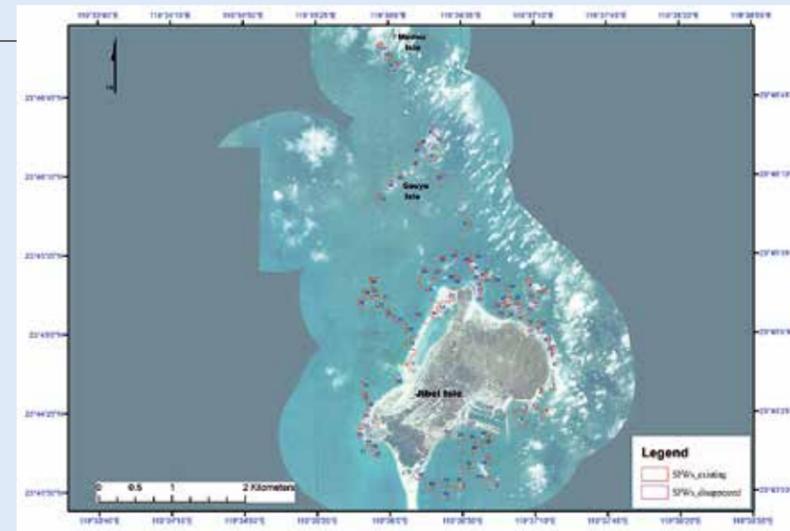


図3 /吉貝島周辺の石滬分布(Chen & Lee, 2023)

推察される。吉貝石滬文化館が発行した「澎湖石滬文化景觀—吉貝石滬群分佈図」(2007)は、フォルモサ衛星2号が撮影した衛星写真を底図としているが、これによると汕仔尾滬と高開礁滬の石堤の一部が堆積物で覆われている。国立澎湖科技大学観光休閒系研究団体が調査し、陳昭淵・李明儒・陳宗恵が製図した「吉貝石滬群分佈図」(2003：交通部観光局澎湖国家風景区管理处発行)は、底図として農林航空測量所の2015年版1/5000空中写真を使用しているが、これには上記3基のうち汕仔尾滬と高開礁滬は完全に堆積物で覆われており、汕仔南滬のゆるやかにカーブする石堤の一部だけが露出しているにすぎなかった。現地調査では汕仔南滬の埋没がさらに進行していたことがわかった(写真9)。

おわりに

今回の調査では、澎湖諸島における石滬をめぐる近年の状況の一端を理解できたにすぎない。しかしながら、従来の石滬研究の中心であった漁具の分布や石滬の所有形態、共同利用のしきたりなど、いわば漁業研究の立場に加えて、ツーリズムのなかでの石滬の位置づけ、石滬の保全・再生・活用に関わる地元の人々の意識・活動とアカデミズムの役割、さらには地球環境問題と石滬との関係性など幅広い問題意識を持つことができた。石滬研究の大きな可能性に今後も注目していきたい。

<参考文献>

- 1) 田和正孝(2019)『石干見の文化誌—遺産化する伝統漁法』, 昭和堂。
- 2) 同1)
- 3) 李明儒・呂政豪・陳宗恵(2015)「吉貝石滬群数量與分佈之研究—由歷史文獻與現地調查之整合分析」, 礎碇石79。
- 4) 陳憲明(1992)「一個珊瑚礁漁村的生態—澎湖島嶼的研究」, 地理研究報告(国立台湾師範大学地理系所)18, 陳憲明(1996)「澎湖群島石滬之研究」, 地理研究報告(国立台湾師範大学地理系所)25, 顔秀玲(1992)「澎湖群島吉貝村和赤炭村漁撈活動的空間組織」(国立台湾師範大学地理研究所碩士論文)。
- 5) 田和正孝編(2007)『石干見』, 法政大学出版局。
- 6) 洪國雄(1999)『澎湖的石滬』, 澎湖県立文化中心。
- 7) 李明儒(2009)『石滬文化的源起與分佈—一個跨國際觀點的探索』, 澎湖県政府文化局。
- 8) 楊復慈・曾宥輯(2023)『回到滬之島—澎湖石滬與里海生活誌』, 裏路文化有限公司出版。
- 9) Chen, C. Y. & Lee, M. J. (2023) Evolution of stone fish weirs in Jibei area, Penghu Archipelago (eighteenth to twenty-first century). *Journal of Maps* 19-1. (<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/17445647.2023.2277904>)

※地図は、立教大学大学院末永芽久氏に作成いただきました。御礼申し上げます。

田和正孝(たわ・まさたか)
関西学院大学名誉教授、専門は漁業地理学。『東南アジアの魚と人びと』(ナカニシヤ出版、2006)ほか。
野中健一(のなか・けんいち)
立教大学文学部教授、専門は環境地理学・生態人類学。『自然と人間の環境史』(共編、海青社、2014)ほか。
陳 昭淵(チェン・ツァオユェン)
澎湖科技大学観光休閒系助理教授、専門は自然地理学・GIS。Chen, C. Y., & Lee, M. R. (2023) Jibei Stone Weir Environmental Education Brochure, Penghu, Taiwan: Penghu National Scenic Area Administration, Tourism Bureau.

宮古島で発見された中世沈没船遺跡の調査

片桐千亜紀・具志堅清大・亀島慎吾

1. はじめに

沖縄県は東西約1,000km、南北約400kmもの広大な海域に連なる大小様々な島で構成された国内唯一の島嶼県である。その自然は亜熱帯地域独特の特徴を有しており、珊瑚礁に囲まれた海は世界有数の美しさとされている。先史時代より海を重要な生業の場としており、琉球王国時代はその地理的特徴を最大に活かして海を媒介とした交易で繁栄したことはよく知られている。

グスクや集落など陸上の消費地遺跡を発掘すると、中国産、タイ産、ベトナム産など多量の貿易陶磁器が出土し、王国の繁栄ぶりを知ることができる。しかし、消費地遺跡では多様な産地の陶磁器が生活等で消費されたことはわかるが、それらがどのようなセットでどの国籍の船によっていつ頃もたらされたのか、などを知ることはできない。例えば、大型グスクでタイ産陶磁器が出土したからと言って、その陶磁器が、そのグスクの有力者が直接タイと交易をして入手したものなのか、あるいは他に仲介者がおり、中国産陶磁器などと抱き合わせて入手したものか、など消費地に至るまでの過程（流通方法）を知ることはできない。その謎の解決に迫る可能性があるのが、考古学的時間軸では極めて限定的な時間が閉じ込められたタイムカプセル、沈没船遺跡である。

2. 来間島沖海底遺跡の発見

2007年、沖縄県立埋蔵文化財センターの潜水調査によって、宮

古島市の来間島沖の海底で16世紀前後と考えられる中国産の青花や青磁が多量に発見された（新垣2017）。そしてその遺跡は、時期的に限定的かつ陶磁器の形態的特徴や種類、量などから沈没船遺跡と考えられるに至った（片桐2014）。筆者の一人である片桐は幸運にもその発見の瞬間に居合わせた。青く透きとおった海底の白い砂地の上で、白地に青い文様が施された中国陶磁器を目にした瞬間の感動はこの先忘れることがないだろう。

2007年の潜水調査はGPSを利用して陶磁器が散布する範囲を確認するものだった。わずか2日ほどの潜水調査で、陶磁器は南北約1000m、東西約750mもの広大な海域に広がることがわかった。しかし、この時の調査は大まかに範囲を確認しただけだったので、沈没船の詳細は不明であり、目的を持った調査研究が待たれた。

3. 中世沈没船遺跡調査プロジェクト

2022年、遺跡の発見から15年の時を経て、ついにその機会が訪れた。文部科学省科学研究費によって来間島沖海底遺跡の実態を解明するための調査研究が開始された。現在は2年目を終えた段階である。

実際に潜水調査を行うメンバーは沖縄県立芸術大学の森達也、同大学大学院生の洪捷憶、沖縄県教育庁文化財課の片桐千亜紀、具志堅清大、亀島慎吾、久米島町教育委員会の砂川暁洸、株式会社アーキジオの本村麻里衣からなる。潜水調査にあたって

は長年宮古島でダイビングガイドをしている海のエキスパート、山本大司潜水案内の協力を得ている。

今回の調査の目的は、船が座礁・沈没した、より具体的な海域を特定すること、陶磁器の種類やその割合など1隻の貿易船に積載され、1度の貿易で運ばれてくる陶磁器群の全体像を解明することである。では、どのような方法でそれに迫ることができるのか。これまでの潜水調査による海底遺跡の記録方法は、海底で陶磁器を発見した場合、海上に浮かべたブイに設置したGPSでその位置情報を得るものである。この方法は陶磁器が“ある”ことは証明できても、それ以外の海域に“ない”ことは証明できないものだ。これでは定量的に密度や分布状況を示すことはできない。この問題を解決するため、遺物の分布範囲に50mピッチで架空の直線的なラインを設定し、そのラインに沿って潜水することによって、陶磁器の有無を地図上で示す方法を採用した。これによって、陶磁器の有無の範囲とその密度を定量的に示すことが可能となる。また、ライン上で発見したすべての陶磁器の属性を調査することにより、その種類や量の傾向を科学的に捉えることもできる。

4. 沈没船に迫る

図1はこれまでの調査成果をまとめたものである。「◇」が過去に沖縄県立埋蔵文化財センターが確認した陶磁器の分布位置を示しており、「○」が過去2年間のライン調査によって確認した

陶磁器の分布位置を示している。やや太い線は実際に潜水した軌跡を示しており、「○」が無い場所は陶磁器の散布が認められなかったことを証明する。この2年間で6本のラインと2本の任意のラインでの潜水を終えた。その結果、陶磁器はラインの最も沖合N001-S001、さらにはそのさらに沖のラインで極めて限定的な範囲に分布しており、島に近づくにつれて分布範囲がより広がっていく傾向があることがわかった。陶磁器の分布が最も限定的な場所こそが船が沈没した海域に最も迫っていると考えのが妥当であろう。今後、この海域をさらに集中的に調査することにより、陶磁器の積荷以外の船の情報も得ることができるとも思われる。

調査はまだまだ始まったばかりである。今後の成果報告を楽しみに待っていただきたい。なお、調査成果の一部は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「都市・港市・水系の連鎖と流通から見たユーラシア海域交流パターンの多角的研究」(代表：四日市康博)及び基盤研究(A)「琉球王国の海上交通路の研究—沈没船跡、港湾、文献資料、絵画・地図資料の総合調査—」(代表：森達也)によるものである。

【参考文献】

新垣力 2017 『沖縄県の水中文遺跡・沿岸遺跡』 沖縄県立埋蔵文化財センター
片桐千亜紀 2014 「第3章 沖縄の水中文遺跡」 『沖縄の水中文遺跡』 南西諸島水中文遺産研究会 (編) ボーダーインク

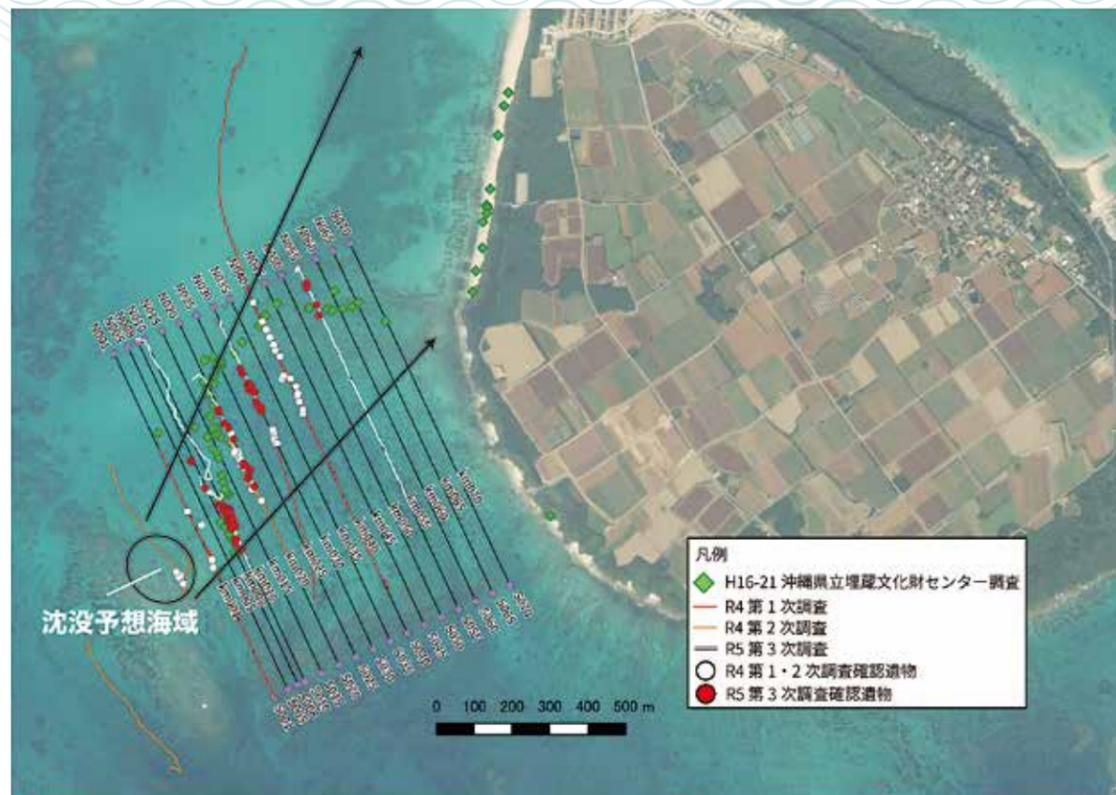


図1/ライン調査の成果と陶磁器の分布状況



写真1/海底に散布する中国青花



写真2/調査メンバーの1人が調査中に潜水100本を達成

Profile

片桐千亜紀 (かたぎり・ちあき) / 沖縄県教育庁文化財課、九州大学比較社会文化研究院 共同研究者
具志堅清大 (ぐしけん・せいた) / 沖縄県教育庁文化財課、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所 研究員
亀島 慎吾 (かめしま・しんご) / 沖縄県教育庁文化財課、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所 研究員

国内フィールドスタディ 関東大震災後の虐殺の跡地を歩く

石井 正子

立教大学
異文化コミュニケーション学部教授

「ルワンダの虐殺について卒論を書きた
いんです」

という学生には、時々会います。1994
年におきたルワンダ虐殺は、犠牲者数が
80～100万人にもおよび、世界を戦慄させ
ました。約30年前のことですが、いまでも
高校などで教員が取りあげることもあるよう
で、映画『ホテル・ルワンダ』(テリー・ジョー
ジ監督、2004年制作)を観て心を揺さぶ
られた、という学生は少なくありません。

これに対して、関東大震災後の虐殺は、
教科書からその記述が削られる傾向にあ
り、「全く知らなかった」という学生に出会
うことがあります。私が国内フィールドスタ
ディで関東大震災後の虐殺をテーマにしよ
うと考えたのは、この違和感が一つのきっ
かけでした。

ルワンダと関東大震災後の虐殺は、簡単
には比較することはできません。が、実は
いくつかの看過できない類似点がありま
す。たとえば、どちらにも特定の集団を劣
等視した差別観があり、ヘイトや流言が虐
殺を煽りました。兵士だけでなく、多くの市
民が農具や工具など、家にある身近なもの
を武器に代えて隣人の殺害におよんだ点も
同じです。

決定的な違いは、事件後の国の対応で
す。ルワンダでは事件後に、虐殺された側
が政権に就き、ガチャチャと呼ばれる法廷
が共同体レベルに設置され、民間人による
虐殺の賠償をめぐる対話と交渉が行われる
など、加害者と被害者の和解が制度化され
てきました。首都キガリには虐殺記念館が
建ち、いくつかの虐殺の跡地も NGO など
により保全されています。

これに対し、関東大震災後の虐殺は、国
によってなかったことにされようとしてい
ます。2023年は関東大震災から100年目だ
ったのですが、公式記録があるのにもかかわ
らず日本政府側は「政府内に(虐殺の)事
実関係を確認できる記録が見当たらない」
と国会で答弁を繰り返しました。2017年か
ら連続して小池百合子東京都知事は横網
町公園で行われる朝鮮人犠牲者追悼式典
に追悼文を送っていません。関東大震災と
東京大空襲の惨禍を伝える東京都復興記
念館においても虐殺の展示は曖昧です。

しかし、なかったことにはできない、と動
いている市民がいます。虐殺の事実を遭遇
した市民が、証言を聞き、記録を作成し、
追悼碑を建て、国家による忘却に抗してい
ます。国内フィールドスタディでは、いわれ

なく殺された人びとを悼み、これ以上の不
正義をふるってはならないと、手弁当で活
動してきた市民の話を聞いています。学生
には、虐殺の事実を知ってもらうこと以上
に、市民の方々が事実を知ってからどのよ
うに応答してきたかを学ぼう、と促してい
ます。それぞれの方々が突き動かしてきたの
は、大きな使命感ではなく、普通の人とし
ての情動なのかもしれません。事件への向
き合い方に、人としての生き方を学ぶこと
ができます。生身の人間から学ぶことこそ、
フィールドワークにしかできないことですが、
そういったことも暗黙のうちに了解し、
ていねいに学生を受け入れてくださる方々
には頭が下がります。

無念の死をとげた人びと、殺された家族
の行方を追う人びと、こうした人びとに出
あったとき、あなたはどうか応答しますか。
国家が虐殺を認めないなか、それに抗う市民
の想いは国境を超えたつながりを生みだし
ています。和解には遠くとも、国による分
断の壁に穴をあけ、顔が見える関係が築か
れています。一人ひとりがこうした応答可
能性 (responsibility) を拓いていくこと
こそが、未来の虐殺を防ぐのではないでしょ
うか。



(左)写真1/韓国から送られた慰霊の鐘と普化鐘樓の前にて話を聞く。(千葉県八千代市観音寺、2023年5月) (右)写真2/追悼碑前にて(千葉県野田市円福寺、2023年6月)

Book review

—アジ研の本棚—

評/松浦正孝(立教大学法学部教授)

戦国日本を見た中国人 —海の物語『日本一鑑』を読む

著者/上田信

発行/講談社新書メチエ (2023)

価格/1,870円(税込)



26

今どきの日本人

「ニッポン、こんなにスゴイ」、「訪日外国人の
好きな日本の食」といったネット記事に馴れた
日本人は、タイトルから「戦国日本」の素晴らし
さを紹介する本だと思ひ込んでいる。本書を
紹介する「密林」サイトには、「当時来訪した
種々の中国人の履歴や、当時の日本への種々の
航路に多くのページが割かれており」期待
外れだという書き込みもある。

しかし本書は、『中国人が見た戦国日本』
(「中国人」は確かに突っ込みどころだが)では
ない。1556年に日本を目指して広州を出航し
た鄭舜功という人物についての書なのである。

「甦る中世」のリアル

東洋史の門外漢である評者は、本書からま
ず、明朝という「中世」(時期区分について論
争はあるが、ポスト冷戦の現代を見通した田
中明彦の名著『新しい「中世」——21世紀の
世界システム』(日本経済新聞社、1996)を
念頭に置く)の実態を改めて大いに学んだ。

例えば、勘合貿易などの朝貢は、国家や王
朝ではなく皇帝個人に対する属人的な関係で
あり、皇帝が代わるごとに更新された(32-35、
43-45頁)。個人による統治なのである。

また、明王朝では、海上の秩序を回復する
など実利をもたらす場合には、「倭寇」のエー
ジェントと雖も治安担当・外交担当として正
使に任じるなど、海賊を幕僚として使い体制
の中に回収しようという企てもあった
(104-110頁)。民間人でも権力者に莫大な
実利をもたらす場合、厚遇されることもあった
のだろう。

しかし、全ての貿易を管理・統制しようと
した明朝から見れば、宋素卿や鄭舜功、王直、
徐海といった、私貿易や私的な海外との交流
(「日中友好」)を行う者は、如何に功績がある
と自認しようと、権力闘争の風向き次第で処

刑されたり投獄されたりするのは「当然」で
あった(37-40、47-48、66-67頁)。

現代中国の政権は明朝を参考にし、明朝
に類似していると指摘される(例えば、「歴史
書『亡国の王』、販売禁止に 明最後の皇
帝、習氏連想か——中国」『時事通信ニュー
ス』2023年10月17日付、秋田浩之「習近平
氏に明王朝の落とし穴」『日本経済新聞』
2022年5月30日、「一強独裁を生む『中華
帝国』の歴史」『朝日新聞』2022年10月28
日)。理解に苦しむ隣国の振る舞いを本書か
ら学ぼうとするのは、「悪乗り」だろうか。

「中世」日本史を再認識する

評者にとって鄭舜功の足跡と背景を解説
する本書は、日本史の新たな事実を再発見さ
せてくれるものでもあった。

例えば、蒙古襲来(「元寇」)の影響。九州の
守りを固めるために、地頭である島津氏は鎌
倉から九州へと定住した(13頁)。元が攻めて
来なければ、明治維新もなかったかもしれ
ない!また明朝は、辺境の守備兵のために、モン
ゴル兵の皮革の防護服を切り裂くことので
きる日本刀を大量に輸入した(15、131-138
頁)。「ドイトビウセン」が日本の輸出品だ
ったのは、そういうわけだったのか!

日本に運ばれる海上交易品で最重要なのは、
鉄砲でも木炭と硫黄でもなく、日本列島で
採れない中国大陸の硝石であった。「海の
ルート」でそれを担ったのが王直らの「倭寇」
らであり、「倭寇」を鎮めたい鄭舜功らが食い
込んだのは、法華宗を介して「海のルート」の
要衝を押さす武家と皇室との仲介者となっ
て権力を握った三好長慶であった(18-19、
50-52、99-101、195-197、206-208頁)。「足
利幕府」末期に三好や松永久秀らが力を
握ったのは、こういうことか!

また鄭によれば、「後期倭寇」は、様々な理

由で明のシステムから弾かれた海の犯罪者・
アウトロー(「流寇」)を、その素性を知らない善
意の五島・平戸・豊後などの「アジアン大名」
が受け入れたものだった(28-32、54-63頁)。

著者が書きたかったことは

鄭舜功が見た「戦国日本」のリアルは、第三
章にしっかりと描かれている。なぜ「日本人」が
凶暴なのか、なぜ略奪をするのか、凶暴な彼
らは何のために日本刀を用いるのか、彼らほ
どのような通過儀礼や習俗を生きていたのか。
しかし、現代日本人の自尊心をくすぐってく
れる類の話では必ずしもない。

また、本書が特に注力した第四章・終章の
海上ルートについての検討は、「いい話」を聞
きた人たちには意味不明であろう。しかしこ
こで解明された「分岐圏」は、明の密貿易商
人、ポルトガル商人、日本の商人・傭兵・戦
国大名らが混雑するグローバル・ヒストリー
の最も熱い坩堝である。また四つのルート(東
シナ海、西海、日向・土佐沖、太平洋)と瀬戸
内ルートこそは、海流・地形・気候や、活動
主体の出自・特性・経済利益・風俗・食文化・
美意識・宗教・政治的帰属を異にする人々が、
海上ルートごとに入れ替わり立ち現われ交錯
する、夢のホット・スポットなのである。しか
も、異なる政治・経済・軍事の勢力圏を繋ご
うとそこで羅網を放つのは、正史から零れ落ち
アウトローとして無惨な末路を辿る、無名だが
「稀有な渡海者」(213頁)たちである。評者
は、かつて村井章介『中世倭人伝』(岩波書
店、1993)を初めて読んだ時の興奮を思い出
した。

著者は本書で「日本史」という異界に足を
踏み入れ、その魔力に魅入られたようである。
生命や自由を奪われることのない、越境の知
的大冒険をさらに私たちにを見せて欲しい。

台湾の国立公園(国家公園) 概説と雪霸国家公園



写真1／雪霸国家公園と筆者

1. はじめに

国立公園とは、日本では、法律上、「日本の風景を代表するに足る傑出した自然の風景地(海域の景観地を含む)」であって、「環境大臣が指定する」と定義されている(自然公園法(1957年(昭和32年)6月1日法律第161号公布、同年10月1日施行。2021年(令和3年)5月6日法律第29号公布で最終改正、翌年4月1日改正法施行)第2条第1項第2号)。これに対し、台湾(国名としては「中華民国」。以下も「台湾」という)の国立公園に相当する「国家公園」は、以下のいずれかの要件を満たすものとされている

(台湾の国家公園法(1972年6月13日公布・施行)第6条第1項)。^①自然の景観、地形、地的特徴、化石または人工ではなく自然に進化もしくは成長した動植物を有し、国家を代表する自然の遺産と呼べるもの、^②重要な先史時代の遺跡やその後の時代の古跡およびそれに関連する環境であって教育上意義を有し、国民の情操教育に十分意義があり、国家が長期に亘り保存する意義のあるもの、^③天然の資源、独特の風景、便利な交通手段を備えており、国民感情を育み、遊覧や鑑賞を提供するものである。台湾には2023年現在、国家公園が9つと、準国立公園である「国

家自然公園」が1つ存在する。これら国立公園の意義や法律上の定義についての詳細は、高橋孝治「国立公園法制定経緯および国立公園の定義の日中台比較」(『観光振興研究』(2巻3期)せとうち観光専門職短期大学研究教育開発会議、2022年、33～41頁収録)(註1)を見ていただくとして、ここでは、台湾の国家公園の一つである雪霸(シュエパ)国家公園について見ていくこととする。

※本稿において、[]は直前の単語の中国語原文を示し、初出にのみ付した。

評／橋本栄莉(立教大学文学部准教授)

はじめての人類学

著者／奥野克巳

発行／講談社現代新書(2023)

価格／990円(税込)

はじめての人類学
奥野克巳

人間って
なんだろう?

人類学100年の
ダイナミックな知的格闘を一望し、
最前線まで一気に誘う
読み始めたら止まらない!
入門書の決定版

講談社現代新書

27

人類学がその誕生時から一貫して探究してきた「人間とは何か」という問い。この問いが、なぜ現代を生きる私たちにこそ必要とされているのかを教えてくれるのが本書である。本書は人類学の初学者に向けた入門書であるが、研究者が読んで十分に楽しめる。というも、人類学者や学説史の説明において著者が常に見据えているのが、人類共通の課題としての「生きづらさ」、それとセットになっている「生きている」という、単純明快な事実であると同時に至上の難題だからである。その狙いに気づくとき、教科書や民族誌で見知っている研究者や理論、民族文化と、私たちの「生」とをつなぐ新たな可能性が見えてくる。

本書では、人類学を語る上で欠かせない最重要人物4名を軸に、人類学の「真髄」が記述されてゆく。本書の目次は以下の通りである。

はじめに 人類学とは何か

1章 近代人類学が誕生するまで

2章 マリノフスキ——「生の全体」

3章 レヴィ＝ストロース——「生の構造」

4章 ボアズ——「生のあり方」

5章 インゴルド——「生の流転」

終章 これからの人類学

第1章では、19世紀の人類学者、モーガン、タイラー、フレイザーらの進化主義的な文化の捉え方が、当時のヨーロッパの「他者」や人間の「自然」な状態をめぐる問いとともにどのように発展してきたかが紹介される。

第2章では、フィールドワークの先駆者であり、儀礼や言語、経済、呪術などが複雑につながり合って総合体として機能するという

人間の生の「全体」を捉える方法を提唱したマリノフスキが取り上げられる。「安楽椅子」から飛び出して、具体の生のなかにどっぷり漬かって「現実の息吹」を捉えんとする参与観察という方法の確立の経緯が、かの有名な『日記』における彼の苦悩や、機能主義の理論、クラ交換の事例などとともに詳述される。

第3章では、科学に匹敵する洗練された「未開人」の思考を明らかにし、人類が普遍的に備える「構造」を発見したレヴィ＝ストロースが取り上げられる。構造言語学者ヤコブソンとの出会い、インセスタブーやトーチミズム幻想、そして膨大な神話研究から彼が生涯をかけて探究した、「差異」を通して世界を理解する方法が解説される。

第4章では、文化相対主義を生み出し、個別文化の独自の発展から「生のあり方」を探求したボアズが取り上げられる。自国の内部に先住民という「外部」を抱えつつ発展してきたアメリカ人類学におけるボアズの影響力について、移民や差別問題を抱えたアメリカの現実的な問題との相克、後継のベネディクトやミードによる文化のパターンをめぐる議論、そして多様な分野に分岐するボアズの人類学の系譜が紹介される。

第5章では、環境と人間、自然と社会を区別する西洋近代の二元論的思考に挑み、絶えず流動する人間の「流転」する生を捉えようとしたインゴルドが取り上げられる。自然科学と人文学の境界線を取り払い、人類学の「探究の技術」をつうじて世界と「応答」すること、武装し統制するための「知識」ではなく、武装解除のための「知恵」が現代社会において必要であるというインゴルドの主張が、数々の著作を横断しながら記述される。

終章では、日本で度々起こる「人類学ブー

ム」の謎が解き明かされ、人類総スマホ時代に突入し「外部」が不在になりつつある現在、なぜ人類学が必要とされているのかが著者の視点から論じられる。

本書には、人類学が論じてきた「外部」を読者が自分自身の問題として考えられるような仕掛けが各所に埋め込まれている。例えば、マリノフスキの発想と華厳思想と自治体の婚活パーティの類似性、カレー作りとTikTokのなかに潜む「野生の思考」、リアルとバーチャルの間で揺れる私たちの生き様、そしてもちろん、著者自身の豊かなフィールド経験。この仕掛けは、人類学が扱う現象全てが「自分ごと」であることを読者に予期させる。

本書を読んでいて愉快になるのは、偉大な人類学者たちが持つ「人間臭さ」についての記述である。フィールドで出会うまならない他者、時代や国家、その中で「常識」の制約、それら全てに苦悩し翻弄され気落ちする人類学者。これらは単なるよもやま話として登場するのではない。彼らのひらめきにおいて、個人的・偶然的な出会いや数々の制約、その「生きづらさ」のなかで遭遇した「外部」は不可欠であった。彼らが「外部」の人々と「ともに」自身の懊悩や葛藤にどのように向き合い、人類学を席捲する大きな理論にまでどうそれを昇華していったのかが本書では丹念に説明される。

環境破壊、終わらぬ戦争、感染症、経済格差、国家・社会・自己不信の時代。「人間」の世界が臨界点を迎え、自己の世界の限界に直面し、どこにあるのかわからぬ「外部」を私たちが渴望するようになったとき、人類の「ほんとうの生」の姿を追い求めた巨人たちの悪戦苦闘の軌跡を描いた本書ほど、心強い武器はほかにない。



(左)写真2 / 雪霸国家公園は霧に閉ざされた山でもある。(右)写真3 / 霧に閉ざされ、湿度も高いため、雪霸国家公園内の木のほとんどにはコケがビッシリ生えている。



写真7 / 雪霸国家公園に行くとき「雲海」という言葉の意味がよく分かる。



写真8 / ふもとから雪霸国家公園の山を見上げると霧と雲の境目が分からない。

2. 雪霸国家公園

台湾は海拔3,000メートルを超える高山が多い島であり、雪霸国家公園も、雪山(せつざん。日本語の「ゆきやま」と混同するので、固有名詞としての「せつざん」を表す場合は、ふりがなをふるものとする)山脈に存在する高山型国家公園である(註2)。特に、雪霸国家公園は、台湾でも2番目の高さを誇る雪山(せつざん。海拔3,884m)と、大霸尖山(海拔3,505m)を含んでおり、登山者が多くなって特に保護の必要が生じたことから1992年3月1日に「雪山、大霸尖山国家公園計画」が行政院で可決され(臺81内07620號函)、1992年7月1日に台湾で5番目の国家公園として成立した(註3)。「雪」山(せつざん)と大「霸」尖山を併せて、雪霸国家公園である。雪霸国家公園は、もともと台湾の日本統治時代(1895年4月17日～1945年10月25日)

において、現在のタロコ地区[太魯閣地区]と併せて、当時の日本の国立公園法(1931年(昭和6年)4月1日法律第36号公布、同年10月1日施行)に基づき、1937年(昭和12年)12月27日から次高タロコ国立公園[次高太魯閣国立公園]を形成していた場所である。現在の雪霸国家公園は、台湾北部の新竹縣五峰郷および尖石郷、苗栗縣泰安郷、台中縣和平郷にまたがる総面積768.50平方キロメートルに及んでいる(註4)。

雪霸国家公園の見どころは、高山および河谷で、全域にわたって高山林が見られ、雪山としては世界最高峰の雪山(せつざん)と「世界奇峰」の異名を持つ大霸尖山、さらには1,103種に亘る植物(うち61種が希少植物)などが見られる点であろう(註5)。動物などについても、60種の哺乳類、154種の鳥類、39種の爬虫類、16種の両生類、

17種の淡水魚などが見られ、特に絶滅に瀕している台湾黒熊やタイワンマスの(台湾鱒[櫻花鉤吻鮭])なども見ることができる(註6)。

ところで、台湾の国家公園設立予定地の多くには、原住民(いわゆる「少数民族」。台湾では「原住民」と呼ぶ)が居住しており、政府や国家公園制度に不信感を持っている原住民への説明などが大きな問題となる(註7)。雪霸国家公園も、その成立当初、そこに居住する原住民への十分な説明がされていなかったことで、原住民との軋轢が多く生じていたという(註8)。雪霸国家公園管理所[雪霸国家公園管理處]は、これを解決するべく、「タイヤル族歌舞勉強会[泰雅歌舞研習]」、「原住民歌唱大会[原住民歌唱比賽]」、「原住民村映画館[部落電影院]」などの活動を原住民の意見も得つつ行い、原住民の信頼を得ていながら

雪霸国家公園を運営していたという(註9)。

3. 雪霸国家公園への案内

雪霸国家公園は、台北市内からツアーバスで行けなくもないものの、旅行扱いなどで台湾に入国してもまず行かない場所ではあると思う。しかし、なかなか日本では見れない環境であることは間違いないので、是非一度は行ってみたいと思う。

〈註〉

- ウェブジャーナル
(<https://setouchi.studio.site/Kiyou2-2-1>)もしくは
<https://drive.google.com/file/d/1TRjV7ROB94eC2v1faP6FVt2BtGdfeLOW/view>。
- 廖東坤『臺灣國家公園』台湾・内政部營建署、2012年、64頁。
- 徐國士＝黄文卿[ほか]『國家公園概論』台湾・明文書局、1997年、423頁。陳元陽『臺灣の原住民と國家公園』九州大学出版会、1999年、106頁。傅國銘(執行編輯)『雪霸國家公園』(第4版)台湾・雪霸國家公園管理處、2009年、7頁。
- 傅國銘(執行編輯)・前掲註(3)7頁、9頁。
- 游登良『國家公園與世界遺產概論——典藏千萬年自然與人類文化瑰寶全紀錄』(第2版)華立圖書、2017年、410頁。徐國士＝黄文卿[ほか]・前掲註(3)424頁。
- 徐國士＝黄文卿[ほか]・前掲註(3)424～425頁。游登良・前掲註(5v410頁)。
- 陳貞蓉(總編輯)『臺灣國家公園史【2001-2010】(上冊)』台湾・内政部營建署、2012年、107頁。
- 陳貞蓉(總編輯)・前掲註(7)107頁。
- 陳貞蓉(總編輯)・前掲註(7)107頁。

※台湾で3番目の国家公園である陽明山国家公園(1985年9月16日成立)については、「台湾・中山樓訪問記と中華民国憲法」(『なじま』(13号)2023年、25～27頁収録)参照。



(左上)写真9 / 金門国家公園。台湾で6番目の国家公園(1995年10月18日成立)
(左中)写真10 / 東沙環礁国家公園。台湾で7番目の国家公園(2007年10月4日成立)。立入禁止区域なので、写真は資料館のもの
(左下)写真11 / 台江国家公園。台湾で8番目の国家公園(2009年10月15日成立)



(右上)写真12 / 壽山国家自然公園。準国家公園である「国家自然公園」(2011年12月6日成立)
(右下)写真13 / 澎湖南方四島国家公園。台湾で9番目の国家公園(2014年6月8日成立)

高橋孝治 (たかはし・こうじ)

一般企業勤務・立教大学アジア地域研究所特任研究員
日本で修士課程修了後、中国政法大学刑事司法学院博士課程修了(法学博士)。専門は比較法(中国法、台湾法)、中国社会を素材にした法社会学。少子化で大学教員の需要も減っているにもかかわらず「研究者は大学に勤めなければ」という研究界の空気感に違和感を持ち、「大学に勤めなくても研究はできる」を体現しようと一般企業勤務。会社員の傍ら韓国・檀国大学校日本研究所海外研究諮問委員も兼務。著書に『ビジネスマンのための中国労働法』(労働調査会、2015)、『中国社会の法社会学』(明石書店、2019)。日本、中国、台湾、香港、韓国で発表した論文・論考は170本を超える。



(左から)写真4～6 / 墾丁国家公園、台湾最初の国家公園(1984年1月1日成立)。玉山国家公園、台湾で2番目の国家公園(1985年4月10日成立)。タロコ国家公園、台湾で4番目の国家公園(1986年11月28日成立)。



韓国ソウル市恵化洞の「リトルマニラ」を訪ねて



写真1 / ソウル市鐘路区恵化洞聖堂 (2017年8月)

私のフィールドワーク先は、ソウルにおける「外国性を持つ街」である。私はソウル出身で、大学を卒業後、10年間は社会人として勤めた後、2000年の春に京都に引っ越してきた。それ以来、京都と東京、そしてサンディエゴ、バンクーバーなどで暮らし、ソウルで長期滞在した経験はない。そのため、ソウルにおける、いわゆる外国人街と言われる地域の中には、生活者としての個人的な経験はなく、その変貌ぶりに驚くこともある。ソウルに住んでいた1990年代までは、「外国性」を持つ街といえば、ソウルの真ん中に位置しながら、米軍の駐屯地が近いこと

で、基地村として有名であった梨泰院(龍山区)のほかにはあまり知られていなかった。現在は、中国朝鮮族の街として知られる大林洞(永登浦区)(写真2)、フレンチ村と言われるソレマウル(서래마을, 瑞草区盤浦洞)(写真3)、日本人が多く在住してリトルウキョウと呼ばれることもある東部二村洞(龍山区)のほかにも、昌信洞(鐘路区)のネパール村、光熙洞(中区)の中央アジア村、恵化洞(鐘路区)のリトルマニラなども知られている。かつて米軍の基地の街として有名だった梨泰院においても、新たにムスリムストリートやアフリカストリートが目ざされる

ようになったことも隔世の感を覚えさせる変化である。

ソウルのフィリピンマーケットがある恵化洞ここからは、恵化洞を訪れる。ここでは、毎週日曜日、フィリピンマーケットが開かれているが、それは近くにカトリック教会があることから、カトリック信者のフィリピン人が多く訪れるためである。マーケットは日曜日の午前中から夕方頃まで開かれ、屋台などは午前11時頃から始まって、午後3時を過ぎる頃にはミサを終えた人たちが一斉に教会から出てきて買い物に加わり、通りはマニラ

の露天商が立ち並ぶ賑やかなストリートに変貌するのである。

フィールドワークは、その街並みの空間形成について、歴史社会的、政治経済的な諸条件の反映であると同時に、その空間が、それらの脈絡への構成的な影響要因でもあるという立場から、まずは歴史的経緯を調べることから始まる。そもそも、恵化洞はどのような空間であつてきたのかを探ることとした。

多文化な場所としての恵化洞の歴史 —ベネディクト修道院

先述の通り、ここにフィリピンマーケットができるようになった背景には、カトリック教会がある。1909年、ドイツのベネネディク

ト会が現在の恵化洞に修道院を設立し、後ほど当時の地名から「柏洞(ベクドン)修道院」と呼ばれるようになる。修道院(3万平方メートル)の中には、カトリック教会、学校、寮、畑、果樹園、工場などがあり、風車もあったという。生活に必要な様々なものを備えながら、町を形成し、当時から「德国村(ドイツ村)」として呼ばれた。最初の養蜂に関する本や獨朝辞典の編纂もあり、ワイン製造も行われていたらしい。今でも、ヨーロッパの修道院ではビール醸造が行われているが、もしも、韓国の修道院のビールも続いていたら、という想像もしてみるが、当時の様子を伝える新聞記事の語りが面白いので、ここで紹介したい。

恵化洞に德国人が住んでいるところがあります。その中に工場があり、学校があり、寮があり、菓草畑があり、いろいろなものがあり、教堂まであります。德国人の村です。いいえ、德国を縮小したものです。物産奨励を主張し、自作自給を言う人たちが見習うべきです。……まだドイツ人の村であるここに奇妙な物体が一つあります。……風の力を利用して深い井戸から水を汲み上げる新式の水車だそうです。洗浦の人は目がくらむほど見るものですが、ソウルではこの恵化洞のものが珍しい名物になっているそうです(写真5)。

このベネディクト会は、ローマ教会からの指示で、1927年には、咸鏡南道・元山(ウォンサン)を担当することになり、恵化洞には現在の教会が設立されたのである。ベネディクト会のドイツ人たちが離れた後、そこにあった工場や学校などの建物を、恵化洞教会、恵化幼稚園、現在の東星中高校(カトリックミッション系)が使用するようになった。

*恵化洞におけるカトリックの歴史については、主に以下の論文が参照されている。

유슬기, 2022, 『해화동 커뮤니티의 어제와 오늘: '독일인 마을'과 '리틀 마닐라'를 중심으로』, 서울역사편찬원, 『서울내 외국인 집단 형성지』, 275-317 (=ユスルギ, 2022, 『恵化洞コミュニティの昨日と今日』, 『ドイツ村』と『リトルマニラ』を中心に』, ソウル歴史編纂院, 『ソウルの中の外国人集団の形成地』, 275-317).



写真2 / ソウルの中国朝鮮族の街、大林洞 (2017年8月)



写真3 / ソウルの「フランス村」ソレマウル (2017年8月)



写真4 / ソウルの「リトル東京」東部梨村洞のある食品店にて (2017年8月)



写真5 / ソウルの「ドイツ人村」の風車を伝える記事(『東亞日報』1924年7月24日、3面(社会面))

写真7 / 恵化洞聖堂 (カトリック教会) (2017年8月)



写真6 / 恵化洞の「フィリピンマーケット」 (日曜日の午後、2017年8月)



フィリピンマーケット形成の経緯

それから、おおよそ100年の歳月を経て、今度はフィリピンマーケットが形成されているが、その経緯を探ってみよう。恵化洞からはやや東方面に離れている城東区紫陽洞の聖堂で、タガログ語でのミサが行われることになったのは1992年である。町工場などが多く立地しており、工場などで働くフィリピン人が増えていたためだった。当初は数人だったミサ参加者がやがて2,000人まで増え、対応が困難になり、カトリックソウル大教区の要請により、1996年12月から恵化洞聖堂でタガログ語でのミサが行

われるようになったのである。当初は3ヶ月程度の臨時的な対応として要請されていたが、20年以上経過した現在まで続くことになったという。

1998年には「フィリピン移住者のための司牧会共同体」が結成され、また宗教活動以外にも、フィリピンの人たちに教育活動(労働法、ITリテラシーなど)、労働相談、育児支援などの生活支援活動が行われるようになった。そして、前述の通り、ミサに参加する人たちなどを対象に、毎週日曜日には、恵化洞聖堂から東星中高校(カトリック系)までの100メートルくらいの歩道

に緑のテントが立ち並ぶフィリピンマーケットが形成されるようになったのである。そこで売られているのは、フィリピンの料理や惣菜、野菜や果物、食材、缶詰などがあり、私が訪れた日の午後には雨が降っていたにもかかわらず、大勢の人で賑わっていた。なお、カトリックソウル大教区移住司牧委員会によると、ミサの参加者は平均900人程度で、多い時には2,000人に達することもあれば、クリスマスやイースターなどの祝日には1,500人程度になるという。

やがて、このマーケットがメディアなどの公的な言説の場でも取り上げられるようになると、今度は韓国人たちや外国からの観光客の人々も訪れるようになり、大学村、そして公演芸術の街として知られていたこの地域に新たにフィリピンのカラーを塗り重ねることになったのである。

金兌恩(キム・テウン)

韓国ソウル生まれ。延世大学卒業後、韓国放送広告会社に10年間勤務。京都大学大学院文学研究科(社会学専攻)博士後期課程指導認定退学。文学博士。現在、立教大学社会学部兼任講師、立教大学平和・コミュニティ研究機構特任研究員。専門は、多文化共生論、社会学。著書・論文に『なぜ、公教育における民族教育の場に注目するのか: 民族教育と多文化共生教育: 京都・大阪・川崎』(博英社、2022)、『韓国の多文化化と中国朝鮮族』(『応用社会学研究』第60号、立教大学社会学部、2018年)、『ソウルを歩く: 韓国文化研究はじめての一步』(共著、関西学院大学出版会、2019年)などがある。



図1 / 恵化洞。フィリピンマーケットが開かれる場所は「大学路」として知られる街でもある。最寄りの駅は「恵化(ヘファ)駅」観光情報サイト Seoul Navi (https://www.seoulnavi.com/miru/2124/) より

研究員紹介

日本と韓国のジャーナリズム思想

● 阪堂博之

はんどう・ひろゆき

共同通信社でソウル特派員や朝鮮半島担当デスク、ハングルサイト編集長などを務め、一貫して朝鮮半島報道に従事。研究テーマは朝鮮半島研究、メディア研究。放送大学大学院修士課程修了。修士(学術)。立教大学兼任講師、東海大学非常勤講師。2022年4月から立教大学アジア地域研究所特任研究員。



一般開放された韓国青瓦台(大統領府)にて

れたのは1987年。日本は占領統治下で「逆風」のような報道統制があったとはいえ、曲がりなりにも日本国憲法(1947年施行)で「言論の自由」がうたわれた。この時差が報道姿勢の違いにつながったのではないかと考えたこともあった。自らの実務経験から生じた、この疑問の解明が現在の研究の原点となっている。

流ドラマや映画、K-POPを中心に幅広い。しかし、近現代史をふまえた研究となると、さほど多いとは言えなくなる。私がこの分野を汽水域と呼ぶゆえである。ジャーナリストと称しながら研究を続けている私自身、汽水域に生息する人間なのかかもしれない。

北朝鮮への関心

私にはもう一つの研究テーマがある。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)である。2006年、共同通信社は日本メディアとして(いわゆる「西側」メディアとしても)初めて平壤支局を開設した。私自身、これまでに取材を含めて10数回、訪朝した。こうした経験が北朝鮮研究の出発点であり、モチベーションになっている。北朝鮮とはいかなる国か。そして、日本にとって北朝鮮とは何なのか。その考察を試みるのが北朝鮮研究の本質だろう。「なぜ北朝鮮を研究するのか?」と聞かれると「私が日本人だからだ」と答える。かつて日本が植民地支配した北朝鮮に日本人として関心を持ち、コミットしようとするのは自然だと思う。

当然ながら、そのアプローチや視点は米国とも韓国とも異なる。独自の立場と視点で北朝鮮に向き合うこと、それは日本人として生まれた人間の権利でもあり義務でもあるように思える。

近現代史の中で

日韓のジャーナリズムは、そもそもの淵源から異なっており、近現代史の中でそれぞれ異なる道行きをたどってきた。それゆえに報道姿勢が異なるのは当然とも言えるが、表層だけを見ていた私には深層部分が分からなかった。

日韓のジャーナリズムを同じようなものとしてとらえる見方が、互いの報道内容に対する葛藤や不信を生じさせる一因になっているのではないか。それが国民の相互不信につながっているのではないだろうか。それを解明しようと思えば、ジャーナリズムの現在の営為を分析するだけでは足りず、ジャーナリズム思想の成り立ちにまでさかのぼる必要がある。

朝鮮で初めて新聞が創刊された朝鮮王朝末期の開化期を韓国におけるジャーナリズムの起源ととらえる研究は数多い。私は植民地時代、3・1独立運動(1919年)後の「文化政治」と呼ばれる時期に朝鮮人経営の新聞が創刊されたことが近代ジャーナリズム形成の原点になったとみている。この時期に創刊された『東亞日報』『朝鮮日報』は今も韓国を代表する大手紙として発行を続けているが、この時期には新聞社が初めて株式会社化され、取材や紙面、組織の面でも現在につながる近代的新聞社の型がつけられた。『東亞日報』を主たる対象として、韓国における近代ジャーナリズムと日本との関係について研究を進めている。

日本における朝鮮研究、メディア研究はともに研究者の層が厚く、優れた研究は枚挙にいとまがない。韓国メディアに関する研究も韓

原点は特派員経験

このことに関心を深めるようになったきっかけは20数年前にさかのぼる。韓国ソウルで特派員として駐在していた1990年代後半、韓国メディアの記者と仕事をし、交流を深める中で一つの疑問が芽生えた。「日本と韓国のジャーナリズムはなぜこんなに違うのか?」という疑問である。

当時の韓国メディアは事実に正確な報道をするというよりも「この問題はかくあるべし」という一定の大義やゴールをめがけて報道する傾向が強い印象を受けた。どんな細かいことでも事実に基づいて記事を書くよう訓練されてきた私にとって、それは一種の驚きであり「いい加減な報道姿勢」のように映った。実際に、韓国政府や関係機関などから韓国メディアの報道に対して「事実無根」と否定するコメントや声明がよく出された。

日本と韓国は「似て非なるもの」である。しかし、自らの仕事に直接関係する報道姿勢の違いに関しては、単なる国情や民族の違いだけでは説明しきれないと思った。韓国で「民主化宣言」が行われ「言論の自由」が保障さ



北朝鮮の清津から会寧に向かう途中のミネラルウォーター採水地にて